

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	キーウェアソリューションズ株式会社
【英訳名】	Keyware Solutions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八反田 博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番13号
【電話番号】	03-5369-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 矢光 重敏
【最寄りの連絡場所】	同 上
【電話番号】	同 上
【事務連絡者氏名】	同 上
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	—	19,147,839	17,980,772	18,522,376	20,006,497
経常利益 (千円)	—	794,006	262,279	731,926	840,657
当期純利益 (千円)	—	590,880	243,233	689,055	548,764
純資産額 (千円)	—	5,581,511	5,748,511	6,361,322	7,806,759
総資産額 (千円)	—	12,712,308	9,921,327	10,339,343	11,114,832
1株当たり純資産額 (円)	—	737.52	759.61	840.34	856.94
1株当たり当期純利益 (円)	—	78.15	32.17	90.81	63.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	43.9	58.0	61.5	70.2
自己資本利益率 (%)	—	11.2	4.3	11.3	7.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	739,363	2,369,365	1,009,701	△78,247
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	589,933	147,632	△334,591	227,553
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△660,000	△2,916,700	△655,600	366,883
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	1,089,999	690,297	709,806	1,225,995
従業員数 (名)	—	1,083	1,042	992	985

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は第39期から連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 当社株式を平成18年6月7日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。それ以前については、株価収益率はありません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 第39期、第40期、第41期および第42期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	18,977,285	16,765,770	15,634,400	15,748,212	16,598,879
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△761,141	749,907	173,750	473,447	588,129
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,060,441	571,290	172,054	454,121	330,551
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	135,503	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,230,000	1,230,000	1,230,000	1,230,000	1,737,237
発行済株式総数 (株)	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	9,110,000
純資産額 (千円)	3,193,788	3,782,471	3,878,007	4,254,960	5,482,539
総資産額 (千円)	11,169,014	10,751,395	7,967,241	7,981,246	8,533,936
1株当たり純資産額 (円)	422.45	500.32	512.96	562.82	601.82
1株当たり配当額 (円)	—	7.50	10.00	10.00	20.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(5.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△140.27	75.56	22.75	60.06	37.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.6	35.2	48.7	53.3	64.2
自己資本利益率 (%)	△28.4	16.4	4.5	11.1	6.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	14.0
配当性向 (%)	—	9.9	43.9	16.6	53.4
従業員数 (名)	984	843	816	764	748

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円50銭を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 当社株式を平成18年6月7日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。それ以前については、株価収益率はありません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 第39期、第40期、第41期および第42期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第38期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
7 第42期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

昭和39年4月に当社の創業者である故松尾三郎が、北海道のコンピュータ開発事業として北海道ビジネスオートメーション株式会社（現株式会社HBA）を設立いたしました。

また同年9月に全国的規模での事業展開をはかることを目的とし、北海道ビジネスオートメーション株式会社東京事務所を設立いたしました。

その後、東京事務所は急激に業容を拡大し、昭和40年5月に東京事務所を同社から分離独立させ日本電子開発株式会社（現在の当社）を設立いたしました。

年 月	概 要
昭和40年5月	エレクトロニクスの総合コンサルタント会社として、日本電子開発株式会社（資本金1,000万円）を設立
昭和49年9月	宇宙開発事業団・種子島宇宙センター大崎射場から試験ロケットN1型の打ち上げをソフト部門で支援協力、宇宙開発分野でのソフトシステム開発事業に本格参入
昭和61年5月	財団法人無人宇宙実験システム研究開発機構の設立に唯一のソフトウェア会社として参画（理事会社）
昭和61年7月	大阪支店（現・キーウェア西日本株式会社）開設
昭和62年6月	八幡山事業所開設
昭和63年12月	SI企業（第1期認定企業）として通商産業省より認可
平成2年1月	九州支店（現・キーウェア九州株式会社）開設
平成2年4月	中部技術センター（現・キーウェア西日本株式会社中部ITセンタ）開設
平成3年2月	北海道技術センター（現・キーウェア北海道株式会社）開設
平成4年6月	府中事業所（現・キーウェア府中ビル）開設
平成5年6月	システム監査企業台帳登録（通商産業省）
平成6年10月	SAPジャパン社との協業により、ERP（R／3）事業の立ち上げ
平成7年8月	世田谷区に本社を移転
平成8年9月	制御システムの分野で、ISO 9001の認証取得
平成8年10月	ロータスノーツ用業務パッケージ「まいきゃび」シリーズ販売開始
平成11年9月	ISO 9001の全社認証を取得（子会社設立時に各社へ適用）
平成12年2月	プライバシーマーク認証取得
平成12年11月	「北海道ビジネスオートメーション株式会社」（関連会社）（現・株式会社HBA）出資比率引上げ、持分法適用会社とした
平成13年1月	「キーウェアソリューションズ株式会社」に社名変更 「オーライソフトウェア株式会社」（関連会社）設立
平成13年3月	「キーウェアサービス株式会社」（子会社）設立
平成13年11月	建設業許可取得（電気通信工事業）
平成14年4月	「キーウェアマネジメント株式会社」（子会社）設立 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得（本社〔企画管理部門、営業部門、事務管理部門〕）
平成14年6月	新宿区に本社を移転
平成15年3月	特定システムオペレーション企業等認定取得（経済産業省）
平成15年4月	「キーウェア北海道株式会社」「キーウェア西日本株式会社」「キーウェア九州株式会社」設立（3社とも新設分割による子会社）
平成15年7月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得（グループ全社） 情報セキュリティ監査企業台帳に登録（経済産業省）
平成17年3月	本社に「キーウェアUNIVERGE新宿ソリューションセンター」（企業向けIP電話のデモルーム）を開設
平成17年12月	JISQ14001:2004（ISO14001:2004）認証取得
平成18年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社5社および関連会社2社で構成され、コンピュータソフトウェアの開発に関する「システム開発事業」およびお客様が情報システムを導入するためのインフラ関連のコンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請け負う「総合サービス事業」を主な事業としております。当社は、設立以来多様な分野において、特殊な業種・業務ノウハウ、先進技術を背景に、企業の情報システムの構築を支えてきました。代表的なものに社会インフラ企業の基盤構築や通信キャリア、大手鉄道輸送会社に代表される収入・料金管理ならびに全国規模で広がる社会インフラネットワークを監視・制御するシステム開発などがあります。また、定型業務ではない複雑な顧客固有の特殊業務分野のシステム化も行なっております。

なお、当社および連結子会社は上記のとおり不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

事業区分	業務区分	事業内容	当社グループ
システム開発事業	ソフトウェア開発業務	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業です。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社 オーライソフトウェア株式会社 株式会社HBA
総合サービス事業	システムインテグレーション業務	顧客にとって最適な企画・提案を行うことにより、そのコンピュータシステム構築を一括して請負う業務です。顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務も含まれます。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社
	サポート・サービス業務	顧客のコンピュータシステム利用局面における各種課題（導入、運用、保守、評価、教育等）解決を支援する業務です。	当社 キーウェアサービス株式会社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社
	販売業務	顧客の要求に応じ、最適なコンピュータおよび関連機器、パッケージソフトウェア等の他社商品を仕入れ、必要な導入支援を行い販売する業務です。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社
	パッケージ業務	自社開発および当社が著作権を有するパッケージソフトウェア製品を顧客専用カスタマイズし、提供・販売する業務です。 また、これらのパッケージソフトを自社商品として、そのまま販売もしくはASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）にて提供する業務も含まれます。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社

(1) システム開発事業

システム開発事業は、アプリケーションシステムの構築に関する業務およびインフラ関連のシステム開発に関する業務であり主な業務内容は下表のとおりであります。

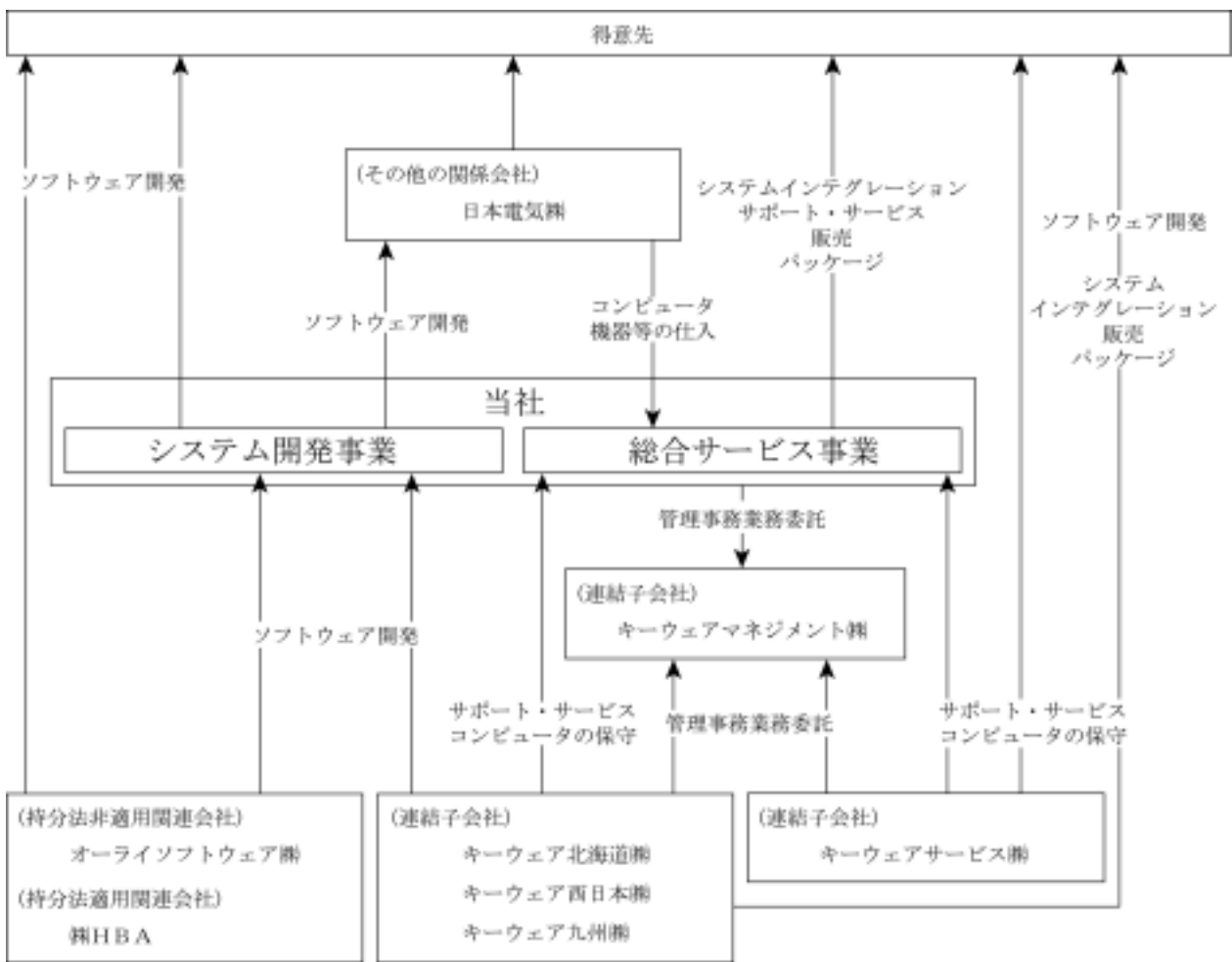
市場	業務	主なシステム開発実績
ネットワーク分野	ネットワーク管理 運用管制、データ解析	基幹通信システムのNMS、設備監視／制御、交換機関連処理、訓練シミュレータ 衛星追跡管制、ロケット飛行安全、衛星運用管制、宇宙ステーション運用管制、衛星関連データ処理、観測データ解析
官公庁分野	官公庁業務	貿易保険、TTPP(国際交流)、財産技術データ、ワークフロー、指紋識別、航空路管制、国税債権管理、外国郵便物通関、交通管制、特許事務、リハビリテーションセンター入所管理
通信分野	通信業業務 通信業社内業務	顧客料金、電話帳編集、電話番号案内、モバイル関連業務 経理、物流
運輸分野	運輸業務 設備監視	駅収入管理、座席予約、物流 通信、信号、機械、電機、土木、建設の設備監視
金融・メディア分野	金融系業務 報道、通信社業務 金融・報道社内業務	経営情報、銀行日次業務、預金管理 新聞記事編集、広告管理、TVニュースセンタ、スポーツ情報システム 経理、原価管理、人事給与
民需分野	基幹業務 医療事務 人材派遣業 流通業 その他	生産管理、会計、人事給与、販売管理 臨床検査報告、オーダーリング、病院経営分析 スタッフ管理、顧客管理、経理財務 店舗管理、本部システム カーディーラ、損保、不動産、建設、青果市場等

(2) 総合サービス事業

総合サービス事業はシステムインテグレーション、サポート・サービス、販売、パッケージソフトウェアに関する業務であり、主な業務内容は下表のとおりであります。

業務	主な業務内容
システムインテグレーション業務	ERPソリューション（SAP R／3、RRR） グループウェアソリューション（ノーツ・ドミノ） ITソリューション …TimelySolutions（HP－UX、WindowsNT）、 EAI ネットワーク構築（Internet・Intranet）
サポート・サービス業務	企画（コンサルティング）構築・導入（LAN工事、インストール、導入支援） 運用（ハード保守、ヘルプデスク）維持（アップグレード、ソフトウェア資産管理）
販売業務	ハードウェア・ソフトウェア・サブライ品の販売
パッケージ業務	代表的な自社パッケージソフトウェア ・まいきゃびシリーズ（LotusNotes活用データベース） ワークフロー系、営業支援系、他の電子承認システム ・まいきゃびGUARD－PA（指紋認証システム） アプリケーションにアドオンし任意に指紋認証を行うC／S型システム ・PATAS（特許事務管理システム） 国内・外国の特許・実用新案・意匠・商標の権利に関する事務処理を一元管理するシステム ・MEDLASシリーズ（臨床検査情報システム） 病院に於ける臨床検査情報の入力・報告を迅速に行うシステム ・Himars（病院経営分析システム） 過去のデータ蓄積から、5年先までの収支予測を行うシステム ・NAPROS（給食管理システム） 献立管理、食数管理等、院内栄養部門の作業を効率的に支援するシステム ・病理検査（病理検査システム） 病理検査室での全ての業務（組織診・細胞診・剖検）を支援するシステム ・繰返生産型R／3テンプレート（SAP R／3テンプレート） 製造業でのSAP R／3導入を迅速・安価に実現するシステム ・my Seckey USB対応のPCデータ暗号化ソフトウェア

上記で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) キーウェアサービス株式会 社	東京都世田谷区	50,000	コンピュータシステム の運営に係わるサポー トおよびサービス	100.0	・コンピュータシス テムの運営に係わ るサポートおよび サービス業務を委 託 ・役員兼任2名
(連結子会社) キーウェアマネジメント株 式会社	東京都世田谷区	30,000	給与計算、会計帳簿の 記録ならびに計算に関 する事務の代行業	100.0	・事務処理業務を委 託 ・役員兼任1名
(連結子会社) キーウェア北海道株式会 社	札幌市北区	60,000	コンピュータソフトウ ェアの開発および情報 システム導入のための 総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発 業務、コンピュ ータシステムの運 営に係わるサポー トおよびサービス 業務を委託 ・役員兼任1名
(連結子会社) キーウェア西日本株式会 社	大阪市中央区	80,000	コンピュータソフトウ ェアの開発および情報 システム導入のための 総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発 業務、コンピュ ータシステムの運 営に係わるサポー トおよびサービス 業務を委託 ・役員兼任3名 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェア九州株式会 社	福岡市博多区	40,000	コンピュータソフトウ ェアの開発および情報 システム導入のための 総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発 業務、コンピュ ータシステムの運 営に係わるサポー トおよびサービス 業務を委託 ・役員兼任3名
(持分法適用関連会社) 株式会社H B A	札幌市中央区	324,000	ソフトウェアの開発、 コンピュータによる情 報処理の受託および各 種サービス等	20.7	・ソフトウェア開発 業務の一部を委託 および受託 ・役員兼任1名
(その他の関係会社) 日本電気株式会社 (注)	東京都港区	337,822 (百万円)	通信機器・コンピュ ータその他の電気機器、 電子デバイスの製造お よび販売	— (35.0)	・ソフトウェア開発 業務の一部の受託 開発 ・情報処理機器の仕 入等

(注) 日本電気株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

部門の名称	従業員数
システム開発事業部門	593名
総合サービス事業部門	316名
全社(共通)	76名
合計	985名

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
748名	37歳7ヶ月	13年9ヶ月	6,436千円

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、平均年俸額であります。
- 3 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、昭和45年4月13日に結成されたキーウェアソリューションズ労働組合、平成15年3月3日に結成されたキーウェアサービス労働組合、平成15年9月19日に結成されたキーウェア西日本労働組合、平成15年8月27日に結成されたキーウェア北海道労働組合および平成15年9月10日に結成されたキーウェア九州労働組合があります。キーウェアソリューションズ労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しており、他はキーウェアグループ労働組合連絡協議会に加盟しております。

平成19年3月31日現在の組合員数は、キーウェアソリューションズ労働組合が540名、キーウェアサービス労働組合が29名、キーウェア西日本労働組合が66名、キーウェア北海道労働組合が35名、キーウェア九州労働組合が19名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価安定のもとで消費、投資、外需のバランスがとれた持続的な景気回復を続け、戦後最長の「いざなぎ景気」の57ヶ月間に10月の時点で並んだとされております。その後、1月から3月の鉱工業生産は6四半期ぶりに前期比マイナスとなった模様であり、3月の日銀短観の業況判断D Iも全規模全産業ベースで2年ぶりに低下したことから回復スピードはやや鈍化したもののゆるやかな拡大が続きました。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、8ヶ月連続で増加していた売上高が9月単月ではいったん前年同期比で微減したものの、10月以降再び増加に転じ、3月に再び微減となるまでの5ヶ月連続で増加を続けました。受注ソフトウェアに関しましても9月の時点で、通信業向けなどが減少したことにより前年同期比で17ヶ月ぶりに減少したものの、10月以降、3月に6ヶ月ぶりに微減となるまで一貫して売上増加が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度における受注高は20,156,118千円（前年同期比1,460,154千円増、7.8%増）、売上高は20,006,497千円（同比1,484,120千円増、8.0%増）となりました。売上高のうちシステム開発事業は、12,989,071千円（同比1,842,932千円増、16.5%増）、総合サービス事業の売上高は、7,017,425千円（同比358,811千円減、4.9%減）となりました。損益面は、売上総利益3,705,608千円（同比262,660千円増、7.6%増）となり、営業利益824,309千円（同比168,746千円増、25.7%増）、経常利益840,657千円（同比108,731千円増、14.9%増）ともに増加いたしました。投資有価証券評価損、商品評価損に伴う特別損失が発生したことにより、税金等調整前当期純利益は812,780千円（同比156,787千円増、23.9%増）となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の計上により当期純利益は548,764千円（同比140,290千円減、20.4%減）となりました。

売上高および損益面における前期比での増加につきましては、システム開発事業のうち官庁ならびに独立行政法人案件、鉄道、放送事業者向け案件、通信事業者向けNGN（次世代ネットワーク）案件が大きく寄与しましたが、総合サービス事業は、新たに開始したkeyCOMPASS事業を通じた「経営とITの統合コンサルティング」「ハイブリッド・シンクライアント・ソリューション」案件などにより新規顧客を開拓することができました。また、HP-UX、Linux、Windows系等のインフラ構築案件が好調に推移いたしました。ERP事業、SI事業などは前年度対比で概ね横ばいでした。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

① システム開発事業

中央官庁・独立行政法人・地方自治体向け案件、鉄道、放送、通信事業者向けの継続・新規の大型案件受注獲得により、システム開発の売上高は、12,989,071千円（前年同期比1,842,932千円増、16.5%増）となりました。

② 総合サービス事業

ERP事業において、SAP社との協業強化を通して売上高の拡大を実現したほか、半導体メーカ向け案件、電気メーカ向け案件、商社向け案件などエンドユーザとの請負契約を推進し収益向上をはかったこと、インフラ構築案件においても積極的な営業展開ならびに請負契約推進をおこないましたが、総合サービス事業の売上高は、7,017,425千円（前年同期比358,811千円減、4.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,225,995千円（前連結会計年度末比516,188千円増、72.7%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、78,247千円減少いたしました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益を812,780千円計上したこと、たな卸資産が482,407千円増加したこと、仕入債務が817,499千円減少したことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、227,553千円増加いたしました。主な増減要因は、投資有価証券の売却等による収入553,162千円、投資有価証券の取得による支出201,950千円、社内基幹システムやパッケージ製品開発に伴うソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出118,239千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、366,883千円増加いたしました。主な増減要因は、株式の発行による収入987,591千円、長期借入金の返済500,000千円、配当金の支払120,707千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績・仕入実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入といった区分は適当ではないとの判断のもと数値の把握をしておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業区分別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	12,104,289	0.4	2,875,774	△23.5
総合サービス事業	8,051,829	21.3	2,818,691	58.0
合計	20,156,118	7.8	5,694,465	2.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	12,989,071	16.5
総合サービス事業	7,017,425	△4.9
合計	20,006,497	8.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気㈱	3,463,953	18.7	2,694,427	13.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当期中において、すでに景気拡大期間において戦後最長のいざなぎ景気を超えたとも言われるわが国経済は、拡大ペースはやや鈍化しつつも、今後も回復基調を持続していくものと思われます。3月に発表された日銀短観の平成19年度設備投資計画によれば、全体的には平成19年度も中期的な投資拡大局面が維持される見通しであります。今後、米国景気の先行き、個人消費の回復力といった不確定要素はあるものの、景気がピークアウトしていく蓋然性は低いものと予想されます。

こうした中、情報サービス産業は、金融業で引き続き旺盛なシステム投資、本年2月に内部統制基準・実施基準が確定し、平成20年4月に適用が開始される金融商品取引法に対応するための、いわゆるJ-SOX関連ソリューションの伸張などが見込まれます。採算面では、各社においてプロジェクト採算管理の徹底やオフショア開発活用拡大等を通じた収益改善が見込まれます。一方、開発人員の逼迫傾向は収まらないため、結果として高成長は期待できないまでも、前期と同程度の堅調な成長が予想されます。引き続き、ユーザ企業や大手S I e r による発注先の選別においては企画提案力が重視されるものと見込まれます。

当社は、このような事業環境にあって、上場企業にふさわしい存在感を長期・安定的に示していくため、官公庁、通信、放送、運輸といった当社が得意とする分野にとどまらず、これまでは取り組み規模が限られていたものの、独自のノウハウを長年にわたって培ってきた金融、医療、知的財産といった分野への注力を進めてまいります。また、前々期に開始した新規事業であるk e y C O M P A S Sを当社の統一的なビジネスモデルとして掲げ、経営戦略の立案、J-SOX法対応、E A (Enterprise Architecture) 等の情報システム戦略の立案といった経営とI Tの統合ソリューション、情報漏洩防止のための「ハイブリッド・シンクライアント」などの情報セキュリティ・ソリューション、様々なI P携帯端末やアプリケーションを駆使したユビキタス・ソリューションなどを提供してまいります。さらには、当社の強みとするE R Pやグループウェア関連のノウハウをコンサルティングに組み込んで顧客に提供していくほか、新たに子会社のキーウェアサービス株式会社が開始したI T人材派遣サービス事業により開発人員の不足に悩む顧客企業へのタイムリーかつ安定的な人材供給を行っていくことを通じ、顧客満足度の向上とオフィス環境ならびにそこで働くホワイトカラーの生産性革新を追求してまいります。

当社は、上場企業としての社会的責任を認識し、積極的にコンプライアンスを推進することにより、社会や顧客に信頼されるとともに成長を期待される企業であり続けます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に関するリスク

①事業全般に関するリスクについて

当社グループの主な事業はシステム開発事業および総合サービス事業から成り立っております。

a システム開発事業について

システム開発事業においては、日本電気株式会社（以下ＮＥＣ）等の大企業からの受託開発案件が中心であり、結果として、当社グループの売上高は特定の顧客、とりわけＮＥＣおよびその関係会社に集中しております（次頁以降参照）。当社グループのシステム開発事業の顧客はＮＥＣを含めて安定的な取引先が中心であります。これらの顧客向け受託開発においては、エンドユーザとの直接契約と比較して利益率が低くなる傾向があります。今後においても受託開発に関して価格競争の激化や顧客からの値下げ要請等により利益率が継続的に低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b 総合サービス事業について

総合サービス事業につきましては、S A P社のE R Pパッケージ「m y S A P E R P」および日本 I B M社のグループウェアパッケージ「L o t u s N o t e s」の導入支援業務を中心に展開しております。いわゆるデファクトスタンダード（事実上の業界標準）商品をベースにソリューションを構築し、顧客に提供することとしており、両デファクトスタンダード商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定の取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、官公庁や日本電気株式会社および関係会社（以下N E C・関係会社）、日本電信電話株式会社を中心としたN T T関係会社（以下N T T関係会社）、東日本旅客鉄道株式会社および関係会社（以下J R・関係会社）、日本ヒューレット・パッカード株式会社（以下H P）、三菱商事株式会社および関係会社（以下三菱商事・関係会社）など大手顧客からの安定した受注があり、相応の経営基盤を築いております。その業務内容は社会インフラ企業の基盤システム構築業務であり、一般的な業務系システム（会計業務、販売業務、在庫管理業務、購買業務等）とは異なり、顧客固有の特殊業務分野に位置づけられます。当社グループは、この特殊な業務を長年に渡り担当しており、当社グループ特有の業務に関するシステム構築を多く持っていることが強みになっている反面、上記主要顧客（5社ならびに関係会社）の売上高は、当社グループの売上高の70%前後を占めており、当社グループ売上高の上記主要顧客への依存度は非常に高い状況にあります。したがって、上記の主要顧客の業績動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

－売上高推移－

(単位：千円)

相手先	第41期連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		第42期連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	比率%	金額	比率%
NEC・ 関係会社	7,212,215	38.9	7,494,775	37.4
NTT関係会社	1,962,801	10.6	2,353,339	11.8
JR・ 関係会社	1,354,255	7.3	1,791,810	9.0
HP	1,126,449	6.1	1,321,935	6.6
三菱商事・関係会社	1,516,997	8.2	1,275,478	6.4
小 計	13,172,719	71.1	14,237,338	71.2
その他一般	5,349,656	28.9	5,769,158	28.8
売上高	18,522,376	100.0	20,006,497	100.0

(注) 消費税等は含まれておりません。

③同業他社との競合等による、収益圧迫に関するリスクについて

当社グループの主力2事業のうち、システム開発事業においては、電子政府・自治体関連案件の一巡、携帯電話網構築案件の飽和等により、案件数は縮小傾向に加えて、中国等での海外ソフトウェア開発が進展しているため、競合企業との間で受注競争は激化し、発注元からの単価削減要請も続いております。今後も引き続き単価引き下げ要求による収益性の悪化が続いた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、総合サービス事業においては、「mySAP ERP」を用いた基幹システムの構築を中核に据えた事業展開を行っておりますが、大企業向けERP市場は飽和傾向が現れており、さらにSAP Business One等の中堅企業向けERP市場は本格的な立ち上がりに至っていないとの分析もある中、従来のシステムインテグレータに加え、コンサルティング会社の参入が続いており、今後競争が激化し、特定の業種・業務ノウハウによる強みをアピールできない分野においては、収益性が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、一般的に大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズ対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に確立することが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。そのため、過度のサービスの恒常化は、顧客との技術の面での信頼関係を強固にする反面、当社グループの収益性を損なう要因となり得ます。また、正式契約に至るまでの事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかる人件費は契約合意に至らない場合、コストとして負担を強いられることとなります。

当社グループでは、品質、コスト、納期の目標を達成するためのリスク管理要領において、プロジェクト推進部門から独立した組織であるプロジェクト管理室によるプロジェクトレビュー基準を定めており、契約時、計画書作成時、進捗時ごとに実施しており、リスク管理に努めております。

また、事業本部長、プロジェクト管理室長、事業部長が重要であると判断したプロジェクトについては「事業本部重点モニタリングプロジェクト」に指定し、プロジェクトの工程レビューにプロジェクト管理室が参加し、事業本部全体として問題解決に当たる仕組みを構築いたしております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、プロジェクトの採算が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤外注比率の拡大方針、海外開発会社の活用に関するリスクについて

当社グループは業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており、平成19年3月期の当社の製造原価に占める外注比率は53.3%であります。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になるなどのメリット確保のため、当社グループは外注先への要求事項を明確にし請負型発注への転換、外注先の集約を実施し、パートナーとしての位置づけを明確に行った上で長期・安定的な取引の構築を図るとともに納品物の品質向上を指導し実現しております。

また、国内の情報処理技術者が不足傾向にある中、当社グループでは、中国をはじめとする海外ソフトウェア会社の活用の拡大に取り組んでおり、関連会社であるオーライソフトウェア株式会社が海外ソフトウェア開発窓口（同社子会社の往来軟件（北京）有限公司、中国における同社の開発センター）となり、当社グループが国内の発注元である顧客との接点となっております。中国での開発は、当社グループが国内で開発仕様を決定して以降のプログラム製造工程が大半を占めるため、開発者が往来して直接打合せを行う必要性が少ない領域が中心となっており、中国の主要外注先に対しては、従来からプロジェクト管理システムによる進捗管理を実施している他、インターネットや電子メールの活用も定着しており、遠隔地での開発リスクに対応した環境整備を行っております。

しかしながら、これらの海外ソフトウェア開発による外注比率の拡大は競合他社による外注先の囲い込みも進展させ、必ずしも高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できるとは限りません。また、国内からの中国ソフトウェア業界への発注量増加によって中国ソフトウェア技術者の人件費が高騰する傾向も見られ、今後も国内外問わず優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥当社グループが提供するシステムもしくはサービスにおける不具合発生に関するリスクについて

当社グループが提供するシステムにおいて、誤作動、バグ、納期遅延等の不具合が生じた場合、当該サービスにおける損害賠償責任の発生や顧客の当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦優秀な技術者の確保、育成に関するリスクについて

当社グループの提供するサービスは人材、特に情報処理技術者の能力や、資質に大きく依存しております。当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保は重要となり、当社グループでは新卒者を対象とした定期採用と中途採用を積極的に実施し徹底した能力・実績主義に基づく評価・報酬体系を導入し優秀な人材の確保に努めております。現時点では、必要な技術者は確保されていると当社グループでは考えておりますが、労働市場の逼迫等により、当社グループが必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社グループの従業員が大量に退職した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧技術革新ならびに技術の陳腐化に関するリスクについて

当社グループでは、経営とITを一体化したコンサルティングサービスを推進しておりますが、この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨法的規制等に関連するリスクについて

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は建設業法であります。（許可を受けた建設業：電気通信工事業、許可番号：東京都知事 許可（般－18）第116390号、許可年月日：平成18年11月6日 有効期限：平成23年11月5日）

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後現行法令の解釈の変更や改正ならびに新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩セキュリティ管理に関するリスクについて

高度情報化社会の進展に伴い、パソコン、インターネットの利用が一般化する一方で、セキュリティのリスクは年々高まっておりますが、その中でも特に顧客の情報漏洩が大きな社会問題となっております。当社グループは顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の内部情報を入手しうる立場にあり、当社では情報セキュリティの強化を図り、情報管理体制の整備強化に努めております。

平成17年4月1日に個人情報保護法が施行されたことに伴い、企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。当社ならびに当社から人事・総務・経理・購買等の業務を受託しているキーウェアマネジメント株式会社は個人情報取扱い事業者であり、顧客データ管理の安全性や信頼性に重点をおいた施策をとり、当社グループはISO9001を取得しそれに基づいた品質重視の開発・運用の推進、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得企業として、個人情報の管理強化に取り組んでおります。また、当社はプライバシーマーク認証取得企業として、あわせて更なる個人情報の管理強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩することとなった場合には、顧客からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産権の保護に関するリスクについて

近年、IT業界においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社も自社特殊技術の保護のため、他社との差別化および競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権、特に特許出願の推進を行っております。

当社は、平成17年3月4日に地上基地局の電波で校正することなく、衛星からの電波だけで位置を正しく把握できる自立測位方法、自立航法装置（特許第3651678）、およびコンピュータプログラム（平成14年8月13日出願、出願番号：特願2002-236137号）の特許権を取得しております。

また、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下およびブランド力の劣化により、当社グループの事業運営および業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの知的財産について、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、かかる侵害者に対する訴訟およびその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫経済環境の変化による企業のシステム開発投資抑制に関するリスクについて

情報サービス産業は、緩やかに拡大基調が続くものと見込まれておりますが、顧客の投資効率重視の姿勢は強くサービス価格は引き続き下落基調が続くものと思われれます。特に中国への海外ソフトウェア発注の進展により、従来型の受託開発市場規模は中期的にも縮小傾向が続くものと予想されるため、経済環境によってはユーザ企業や大手システムインテグレータによる発注先の選別も厳しいものとなることを見込まれます。今後もこのような環境が続き、企業のシステム開発に対する

投資が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業績変動等に関するリスクについて

①業績変動に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、顧客の都合により売上計上時期が9月および3月に集中する傾向があります。よって、当社グループの業績は例年下半期が上半期を上回る傾向となっております。これは当社グループの得意先である企業等の検収が中間期末および期末に集中する傾向にあることを要因としており、平成19年3月期における3月度の売上高は年間売上高の33.5%を占めております。下半期の業績が上半期を上回る傾向となる他の要因として、システム開発には一定水準以上の技術者が必要であり、新入社員を迎えた上半期は集中研修によって技術力のレベルアップを図るため、稼働率の低下が発生することが挙げられます。

業績の概況（半期）

	第41期連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		第42期連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	上期	下期	上期	下期
売上高（千円）	8,269,861	10,252,515	8,101,063	11,905,433
構成比（%）	44.6	55.4	40.5	59.5
売上総利益（千円）	1,795,721	1,647,226	1,606,435	2,099,172
構成比（%）	52.2	47.8	43.4	56.6
営業利益（千円）	376,858	278,705	210,077	614,232
構成比（%）	57.5	42.5	25.5	74.5
経常利益（千円）	357,008	374,918	135,929	704,728
構成比（%）	48.8	51.2	16.2	83.8

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

業績の概況（四半期）

	平成18年 3 月期 第 1 四半期	平成18年 3 月期 第 2 四半期	平成18年 3 月期 第 3 四半期	平成18年 3 月期 第 4 四半期
売上高（千円）	1,755,136	6,514,725	2,459,512	7,793,003
営業利益又は営業損失（△）（千円）	△580,814	957,672	△442,650	721,355
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△581,667	938,675	△444,290	819,208
	平成19年 3 月期 第 1 四半期	平成19年 3 月期 第 2 四半期	平成19年 3 月期 第 3 四半期	平成19年 3 月期 第 4 四半期
売上高（千円）	2,718,399	5,382,664	3,801,749	8,103,683
営業利益又は営業損失（△）（千円）	△208,677	418,754	△22,900	637,132
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△270,361	406,290	△27,090	731,818

（注） 1 上表については、新日本監査法人の監査を受けたものではありません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

②売上の計上基準に関するリスクについて

当社グループの売上計上基準は原則として検収基準を採用しており、顧客の都合等によっては、契約上予定されていた期間内に顧客による検収を受けることができない場合があります。特に期末である3月に計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）NECとの関係に関するリスクについて

①NECとの関係に関するリスクについて

当社は、NECの持分法適用会社であります。

当社グループは、NEC・関係会社が受注したコンピューター・システムの構築業務のうち、ソフトウェア開発の一部をNEC・関係会社から受託しており、NEC・関係会社と協業して事業を推進しております。

当社グループは、引き続きNECの持分法適用会社として、また、NEC・関係会社を重要な協業先として関係を保つことを想定しておりますが、NECの方針によってはNEC・関係会社と当社グループの関係に変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②取引に関するリスクについて

当社と、NEC・関係会社との最近の取引状況は、以下のとおりであります。当社の売上取引は通常、当社売上高の40%前後、仕入れ取引については当社仕入高の30%超をそれぞれ占めており、NEC・関係会社に対する依存度は高い状況にあります。

取引関係はそれぞれ会社ごとに基本契約が締結されており、長年に渡って安定的に継続されておりますが、当社の業績はNEC・関係会社の業績動向等の影響を受ける可能性があります。

第42期事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気(株)	東京都港区	337,822	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造・販売	(被所有)直接35.0	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	ソフトウェア開発の受託	2,414,008	売掛金	148,737
その他の関係会社の子会社	NECソフト(株)	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	ソフトウェア開発の受託	504,317	売掛金	196,331
	NECエンジニアリング(株)	東京都港区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	ソフトウェア開発の受託	871,914	売掛金	405,657
	日本電気通信システム(株)	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発・提供、各種通信システム機器の開発・提供	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	ソフトウェア開発の受託	1,184,450	売掛金	176,449
	日本電気航空宇宙システム(株)	神奈川県横浜市都筑区	100	宇宙、防衛・航空、社会情報の各分野におけるシステム開発	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	ソフトウェア開発の受託	199,519	売掛金	114,663

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

③役員兼務について

本書提出日現在、当社の役員12名のうちNEC在職者が3名おります。その者の氏名ならびに当社およびNECにおける役職は以下のとおりであります。

当社における役員	氏 名	日本電気株式会社における役職
取締役 (非常勤)	相澤 正俊	取締役執行役員専務
取締役 (非常勤)	丸山 好一	執行役員常務
監査役 (非常勤)	三輪 徹	官庁・公共・金融・通信ソリューション企画本部長

上記3名は、当社事業に関する助言を得ることおよび監査体制の強化等を目的として、当社が招聘したものであります。

④従業員の受け入れについて

平成19年3月31日現在、NECからの受入出向者は1名であります。

当該受入出向者は、キーウェア西日本株式会社での営業全般業務を担当する営業担当部長（出向期間：平成17年4月1日から平成21年3月31日）であります。

平成19年4月1日以降、NECから新規に2名出向にて受入れております。

(4) 株式会社HBAとの関係に関するリスクについて

①沿革

株式会社HBAは、平成19年3月31日時点で当社が発行済株式総数の20.7%を所有する持分法適用会社であります。

昭和39年4月に当社の創業社長である故松尾三郎が、北海道ビジネスオートメーション株式会社（現株式会社HBA）として北海道札幌市に設立いたしました。業務としては、北海道庁、農協の機械化コンサルタント、千歳市役所他のソフトウェア受託開発業務を行っておりました。当時、北海道庁に営業活動を展開していたNECと、北海道だけでなく全国的規模での事業展開をはかることを目的として業務提携を行い、それに伴い昭和39年9月に東京事務所を設立いたしました。

その後、東京事務所は急激に業容を拡大し、同社の実態は、札幌本社25名、東京事務所80名となり、本来なら本社を東京に移転し、それと同時に社名変更を行うのが自然な形でありましたが、その後の北海道におけるマーケットの確保と地元の依頼などから、同社はそのまま存続させ、東京事務所を同社から分離させ、当社を設立することとなり、昭和40年5月に日本電子開発株式会社（現当社）を設立いたしました。

なお、当社が同社株式を所有することとなった経緯は、当社が分離独立後において同社の設立時の株主等からの譲受および同社第三者割当増資の引受等によるものであります。

②株式会社HBAとの関係

株式会社HBAは、北海道を地盤とし、主として北海道庁をはじめとした官公庁を中心に受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を行っております。一方、当社の100%連結子会社であるキーウェア北海道株式会社は、主に民需系のシステム受託開発を行っており、事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

また、同社は、東京都品川区に東京支社を有しており、東京を中心とする民需系システムに係る受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を展開しております。同社は通信業界の顧客管理システムに係る受託計算や卸・小売業業界向けのパッケージシステムの導入等を得意としており、同社以外の当社グループが得意とする社会インフラ企業の基盤システム構築業務とは分野が異なっております。また、同社との競合について特段の調整事項は存在せず、このため当社グループと同社との事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

しかしながら、今後の事業環境の変化等によっては、当社グループと同社との間に競合が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
キーウェアソリューションズ(株) (当社)	S A P ジャパン(株)	日本	情報処理業務委託基本契約	平成6年10月1日 (1年ごとの自動更新)
			R／3エンドユーザソフトウェア使用許諾契約	平成6年10月1日 (1年ごとの自動更新)
			R／3ソフトウェア契約	平成10年11月30日 (1年ごとの自動更新)
			R／3インプリメンテーション・パートナー契約	平成12年11月1日 (1年ごとの自動更新)
			ビジネスソリューションプロバイダー契約	平成10年3月16日 変更(平成16年9月30日) (1年ごとの自動更新)
			m y S A P . c o m サービスパートナー契約	平成13年12月11日 (1年ごとの自動更新)
			S A P Business-One セールス・サービス・パートナー契約	平成16年12月1日 (1年ごとの自動更新)
	マイクロソフト(株)	日本	ソリューションプロバイダーメンバー契約	平成7年1月1日 (1年ごとの自動更新)
	日本ヒューレット・パッカード(株)	日本	業務委託基本契約	平成11年12月28日 (1年ごとの自動更新)
	日本オラクル(株)	日本	オラクルパートナー契約	平成11年8月1日 (1年ごとの自動更新)
			コンサルティングサービス契約	平成11年8月1日 (1年ごとの自動更新)
	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	ソリューションマーケティングパートナーシップ契約	平成15年7月18日 (1年ごとの自動更新)
	サン・マイクロシステムズ(株)	日本	コンサルティングパートナー契約	平成16年12月16日 (1年ごとの自動更新)

(注) S A P E R P R／3 (現m y S A P E R P) とは、ドイツS A P 社が提供する基幹業務を中心としたE R P パッケージソフトウェアです。

(2) 不動産売買契約

契約会社名	相手先の名称	契約の内容	契約年月日
キーウェアソリューションズ(株)(当社)	前田興産株式会社	府中賃貸ビル土地建物売買契約	平成18年12月26日

(注) 前田興産株式会社は、平成19年4月1日付にて株式会社アドミラルコーポレーションに社名変更をいたしております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的な公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、グループの事業内容なども踏まえ会計方針を定めております。

財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これら見積りについて、過去の実績などを勘案して合理的に見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えます。

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

②投資有価証券の減損

販売などに関して長期的な関係維持のため、特定の取引先に対する投資を行っております。平成19年3月末現在の投資先は全て非上場であり、時価評価はしておりませんが、投資先の資産状況、経営状況などを勘案し、必要と判断した場合には減損処理を行っております。投資先の資産状況、経営状況がさらに悪化した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

当連結会計年度におきましては、839千円の減損処理を行っております。

③無形固定資産

無形固定資産のうち市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。販売が見込数量に達しない場合は、減額処理が必要となる可能性があります。

④繰延税金資産

企業会計上の収益・費用と、課税所得計算上の益金または損金の認識時点が異なることから、会計上の資産・負債と課税上の資産・負債の額に一時的な差異が生じる場合において、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産・負債の状態は以下のとおりであります。

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、7,810,547千円（前年同期比1,037,611千円増、15.3%増）となりました。主な増減要因は、たな卸資産の増加および繰延税金資産の減少であります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、3,304,285千円（同比262,121千円減、7.3%減）となりました。主な増減要因は、無形固定資産の増加、投資その他の資産の減少および有形固定資産の減少であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、2,904,208千円（同比169,848千円減、5.5%減）となりました。主な増減要因は、前受金の増加および買掛金の減少であります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、403,865千円（同比500,098千円減、55.3%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

⑤純資産（前年同期は「資本」）

当連結会計年度末における純資産残高は、7,806,759千円（同比1,445,436千円増、22.7%増）となりました。主な増加要因は、資本の増加および利益剰余金の増加であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価安定のもとで消費、投資、外需のバランスがとれた持続的な景気回復を続け、戦後最長の「いざなぎ景気」の57ヶ月間に10月の時点で並んだとされております。その後、1月から3月の鉱工業生産は6四半期ぶりに前期比マイナスとなった模様であり、3月の日銀短観の業況判断D Iも全規模全産業ベースで2年ぶりに低下したことから回復スピードはやや鈍化したもののゆるやかな拡大が続きました。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、8ヶ月連続で増加していた売上高が9月単月ではいったん前年同期比で微減したものの、10月以降再び増加に転じ、3月に再び微減となるまでの5ヶ月連続で増加を続けました。受注ソフトウェアに関しても9月の時点で、通信業向けなどが減少したことにより前年同期比で17ヶ月ぶりに減少したものの、10月以降、3月に6ヶ月ぶりに微減となるまで一貫して売上増加が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度における受注高は20,156,118千円（前年同期比1,460,154千円増、7.8%増）、売上高は20,006,497千円（同比1,484,120千円増、8.0%増）となりました。売上高のうちシステム開発事業は、12,989,071千円（同比1,842,932千円増、16.5%増）、総合サービス事業の売上高は、7,017,425千円（同比358,811千円減、4.9%減）となりました。損益面は、売上総利益3,705,608千円（同比262,660千円増、7.6%増）となり、営業利益824,309千円（同比168,746千円増、25.7%増）、経常利益840,657千円（同比108,731千円増、14.9%増）ともに増加いたしました。投資有価証券評価損、商品評価損に伴う特別損失が発生したことにより、税金等調整前当期純利益は812,780千円（同比156,787千円増、23.9%増）となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の計上により当期純利益は548,764千円（同比140,290千円減、20.4%減）となりました。

売上高および損益面における前期比での増加につきましては、システム開発事業のうち官庁ならびに独立行政法人案件、鉄道、放送事業者向け案件、通信事業者向けN G N（次世代ネットワーク）案件が大きく寄与しましたが、総合サービス事業は、新たに開始したk e y C O M P A S S事業を通じた「経営とI Tの統合コンサルティング」「ハイブリッド・シンククライアント・ソリューション」案件などにより新規顧客を開拓することができました。また、HP-UX、Linux、Windows系等のインフラ構築案件が好調に推移いたしましたが、E R P事業、S I事業などは前年度対比で概ね横ばいでした。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資の総額は181,467千円であり、そのうち有形固定資産は15,920千円、無形固定資産（ソフトウェアのみ）は165,546千円であります。有形固定資産の主なものは、連結子会社であるキーウェア西日本株式会社の本社移転に伴う設備工事8,258千円であります。無形固定資産（ソフトウェア）の主なものは、情報セキュリティ強化等に伴う社内基幹システムの構築費用111,963千円、販売用パッケージ開発費用28,414千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却・撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の区分別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社管理業務	事務所設備	39,153	1,218	— (—)	29,105	69,478	25
八幡山事業所 (東京都世田谷区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所および ソフトウェア 開発設備	63,201	—	— (—)	208,916	272,117	723
キーウェア府中ビル (東京都府中市)	賃貸ビル	事務所設備	411,548	—	20,480 (1,104)	185	432,213	—

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア200,414千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
3 本社ビルは賃借しており、年間賃借料は64,315千円であります。
4 八幡山事業所は賃借しており、年間賃借料は292,666千円であります。
5 キーウェア府中ビルは賃借しており、年間賃借料は39,240千円であります。
6 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
コンピュータ 機器類	1 式	4 年間	92,418千円	188,577千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
通信設備	1 式	4 年間	21,729千円	59,217千円	同上

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キーウェアサービス㈱	本社 (東京都世田谷区)	総合サービス事業	事務所設備	7,885	—	— (—)	2,933	10,819	45
キーウェアマネジメント㈱	本社 (東京都世田谷区)	総合サービス事業	事務所設備	—	—	— (—)	816	816	40
キーウェア北海道㈱	本社 (北海道札幌市北区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	440	138	— (—)	9,083	9,662	42
キーウェア西日本㈱	本社 (大阪府大阪市中央区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	7,278	—	— (—)	3,013	10,291	55
	中部ITセンタ (愛知県名古屋市中区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	1,525	—	— (—)	—	1,525	27
キーウェア九州㈱	本社 (福岡県福岡市博多区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	1,560	238	— (—)	146	1,945	28

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア15,681千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3 キーウェアサービス㈱の設備の一部は提出会社から賃借しており、年間賃借料は28,009千円であります。

4 キーウェアマネジメント㈱の設備は全て提出会社から賃借しており、年間賃借料は11,904千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
キーウェアソ リューションズ(株)	本社（東京都新 宿区）	社内統合基 幹業務シス テム	2,662,000	191,000	自己資金	平成14年4月	平成21年3月
同上	同上	情報セキュ リティ対策 システム	218,000	148,000	自己資金	平成14年4月	平成21年3月
同上	八幡山事業所 （東京都世田谷 区）	建物の改修	200,000	—	自己資金	平成19年4月	平成21年3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

契約会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	除却等の予定年月	除却等による 減少能力
キーウェアソ リューションズ(株)	府中ビル (東京都府中市)	土地・建物売却	451,577	平成19年8月	賃貸資産のた め能力の減少 はない

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	9,110,000	9,110,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月6日 (注) 1	1,550,000	9,110,000	507,237	1,737,237	507,237	507,237

(注) 平成18年6月6日を払込期日とするブックビルディング方式の一般募集増資によるものであります。

発行価格 700円

発行価額 510円

引受価額 654円50銭

払込金額の総額 1,014,475千円

資本組入額の総額 507,237千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	9	53	7	3	2,996	3,073	—
所有株式数(単元)	—	2,212	290	44,488	3,473	13	40,622	91,098	200
所有株式数の割合(%)	—	2.43	0.32	48.83	3.82	0.01	44.59	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ従業員持株会	東京都新宿区新宿3丁目1-13	677,600	7.44
岡田 昌之	東京都杉並区	607,500	6.67
有限会社フォーリーブズ	東京都杉並区西荻南2丁目20-8-302	433,000	4.75
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアーツ アカウント 500	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	329,900	3.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	270,000	2.96
荻原 百合子	東京都品川区	250,000	2.74
森下 万喜子	東京都杉並区	250,000	2.74
株式会社ジェイアール東日本 情報システム	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	240,000	2.63
日本ヒューレット・パッカード 株式会社	東京都杉並区高井戸東3丁目29-21	240,000	2.63
計	—	6,488,000	71.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,800	91,098	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	91,098	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、会社の安定的な経営基盤の確保と安定的な配当の維持を基本方針といたしております。

当社は、定款により、「取締役会の決議により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる」旨を定めております。

第42期の剰余金の配当につきましては、上場時公表の1株当たり10円配当を5円増額し15円とし、合わせて上場記念配当5円を実施し合計で20円といたしました。なお、うち5円につきましては、平成18年12月6日に中間配当として実施済であります。

なお、取締役会の決議日、配当金の総額等は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日
平成18年10月27日 取締役会決議	45,550	5	平成18年9月30日
平成19年4月27日 取締役会決議	136,650	15	平成19年3月31日

この結果、第42期の配当性向は、53.4%となります。

また、第43期以降、1株につき15円の安定配当に加え、連結ベースでの株主資本利益率および株主資本配当率を勘案し業績に応じた配当を実施することを基本方針といたします。

内部留保金につきましては、将来の利益拡大や経営基盤強化につながる新技術の研究、新商品の開発、人材の育成・教育等へ充当し、競争力の維持向上に努めてまいる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	—	820
最低(円)	—	—	—	—	446

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は、平成18年6月7日からジャスダック証券取引所に上場しております。

それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	570	521	538	571	564	555
最低(円)	490	446	473	512	510	503

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	八反田 博	昭和19年1月1日生	昭和40年5月 当社入社 平成3年6月 取締役営業本部長 平成11年6月 常務取締役 平成14年4月 オーライソフトウェア株式会社代表取締役会長 平成15年4月 キーウェア西日本株式会社取締役 平成15年6月 代表取締役社長兼ＣＯＯ 平成16年4月 代表取締役社長兼ＣＥＯ 平成17年4月 代表取締役兼執行役員社長(現任)	(注) 4	37.5
取締役	副社長	月方 宏彦	昭和19年9月14日生	昭和42年4月 日本電気株式会社入社 平成12年5月 当社入社 顧問 平成12年6月 取締役(現任) 営業本部副営業本部長 平成16年4月 執行役員専務 ビジネスソリューション事業本部長 キーウェア西日本株式会社取締役(現任) 平成17年4月 執行役員 副社長(現任) キーウェア九州株式会社取締役(現任) オーライソフトウェア株式会社代表取締役会長(現任)	(注) 4	16.4
取締役	専務	木本 誠	昭和20年8月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 取締役(現任)、経営企画室担当兼IT本部本部長 平成16年10月 執行役員専務(現任) ITソリューション事業本部長 平成17年4月 キーウェアサービス株式会社取締役(現任) キーウェア西日本株式会社取締役(現任) キーウェア九州株式会社取締役(現任) 平成18年4月 キーウェア北海道株式会社取締役(現任) 平成19年4月 グループ戦略担当(現任)	(注) 4	22.9
取締役	経営管理 室長	矢光 重敏	昭和26年1月24日生	昭和48年4月 東急工建株式会社入社 平成12年3月 当社入社 総務部マネージャ 平成13年4月 総務部長 平成14年3月 キーウェアサービス株式会社監査役(現任) 平成14年4月 キーウェアマネジメント株式会社監査役(現任) 平成15年4月 経営企画室担当部長 キーウェア九州株式会社監査役(現任) 平成15年6月 取締役(現任) 執行役員 経営管理室長 平成17年4月 執行役員常務 経営管理室長 キーウェア西日本株式会社監査役(現任) 平成19年4月 執行役員常務 経営管理室長兼人材開発室長(現任)	(注) 4	4.6
取締役	経営企画 室長	三田 昌弘	昭和37年2月15日生	昭和60年4月 日本電気株式会社入社 平成14年4月 当社入社 営業統括付理事 平成16年10月 経営企画室長 平成17年4月 執行役員 経営企画室長(現任) 平成17年6月 取締役(現任)	(注) 4	4.3
取締役	ビジネスソ リューション事業本部 長	寺岡 眞治	昭和28年5月31日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 第一ビジネスソリューション本部長 平成15年4月 ビジネスソリューション事業本部長 平成17年4月 オーライソフトウェア株式会社取締役(現任) 平成18年4月 執行役員 ビジネスソリューション事業本部長(現任) キーウェア北海道株式会社取締役(現任) 平成19年6月 取締役(現任)	(注) 4	6.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大島 正稔	昭和30年10月15日生	昭和54年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年4月 株式会社アイ・ティ・フロンティア ビジネスソリューション事業本部長 平成14年10月 同社第二営業統括本部副統括本部長 平成15年4月 同社ビジネスソリューション統括本部長 平成16年4月 同社執行役員 平成17年1月 三菱商事株式会社ICT事業本部ITFユニットマネージャー（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	—
取締役		相澤 正俊	昭和21年9月20日生	昭和47年6月 日本電気株式会社入社 平成12年4月 同社NECソリューションズ第二システム事業本部長 平成14年4月 同社NECソリューションズ執行役員兼MCシステム事業本部長 平成15年4月 同社執行役員 平成16年4月 同社執行役員常務 平成18年4月 同社執行役員専務（現任） 平成18年6月 同社取締役（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	—
取締役		丸山 好一	昭和22年9月30日生	昭和45年4月 日本電気株式会社入社 平成12年4月 同社NECソリューションズ第二コンピュータ事業本部ワークステーション・サーバ事業部長 平成14年4月 同社NECソリューションズコンピュータソフトウェア事業本部長 平成15年4月 同社ソフトウェア事業ライン支配人 平成16年4月 同社執行役員兼ソフトウェア事業企画室長 平成18年4月 同社執行役員常務（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	—
監査役 (常勤)		壹ツ石 正	昭和21年1月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 SI事業本部オープンシステム事業部長 平成12年4月 総務部長 平成13年4月 キーウェアサービス株式会社入社 平成13年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	4.4
監査役 (常勤)		北川 聖三	昭和22年5月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員 第三営業本部長兼第一営業部長 平成15年4月 執行役員 ITソリューション事業本部副本部長兼地域子会社（北海道、西日本、九州）担当 平成17年4月 キーウェアサービス株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 6	6.4
監査役		豊田 愛祥	昭和17年12月21日生	昭和45年4月 弁護士登録 平成2年2月 光和総合法律事務所シニアパートナー（現任） 平成13年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		三輪 徹	昭和22年8月5日生	昭和51年4月 日本電気株式会社入社 平成16年7月 同社 MCシステムBU 金融システム事業本部統括マネージャー 平成17年4月 同社 業種ソリューションBU 第三ソリューション事業本部金融ニュービジネス企画本部長 平成18年4月 同社 官庁・公共・金融・通信ソリューションBU 金融ソリューション事業本部金融ニュービジネス企画本部長 平成19年4月 同社 官庁・公共・金融・通信ソリューションBU 官庁・公共・金融・通信ソリューション企画本部長（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計				—		103.0

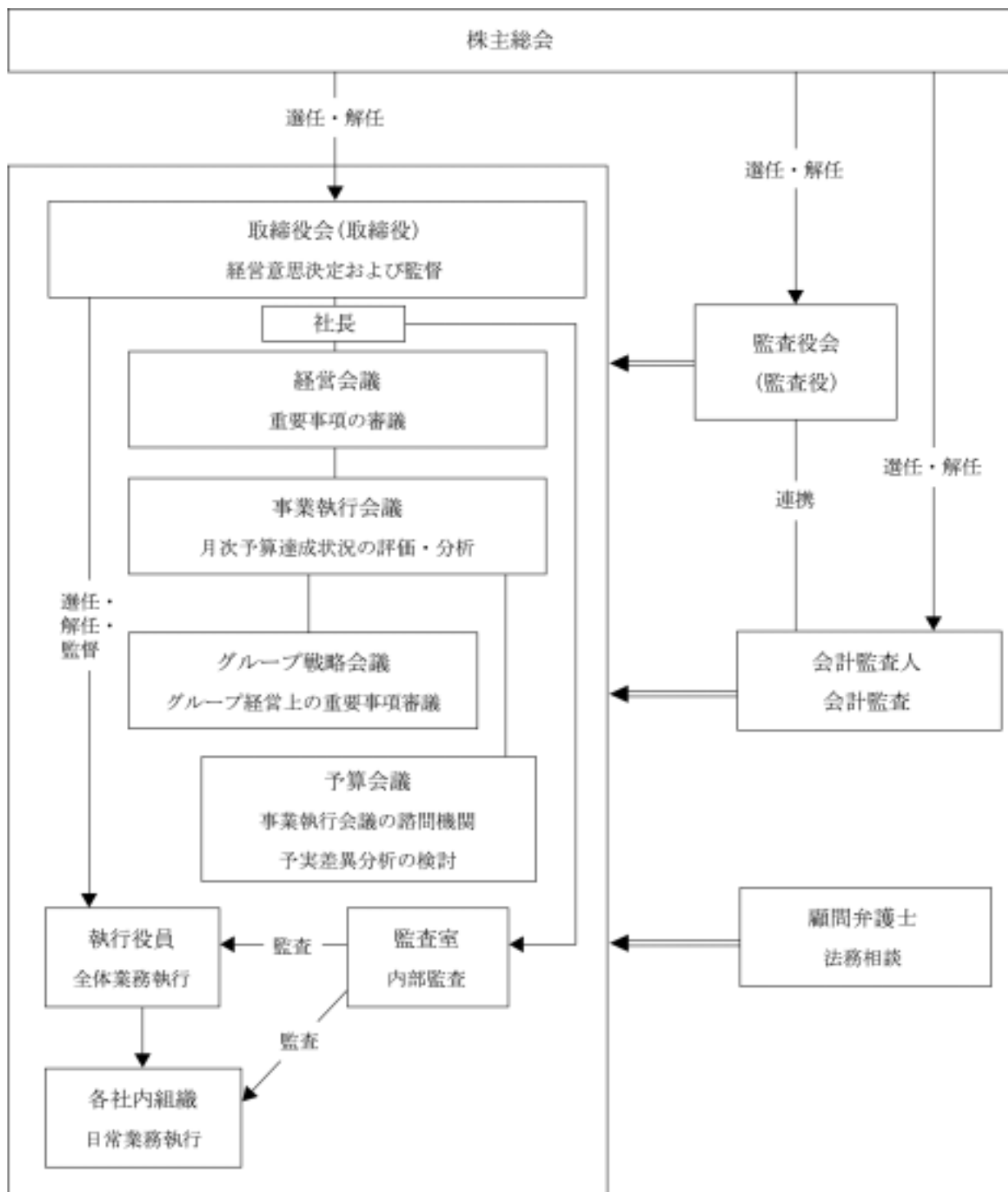
- (注) 1 取締役 大島正稔、相澤正俊および丸山好一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 豊田愛祥および三輪徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は8名で、上記記載の八反田 博、月方宏彦、木本 誠、矢光重敏、三田昌弘、寺岡眞治の6名の他に、中島哲二（ITソリューション事業本部長）、山田和男（keyCOMPASS事業本部長）で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まっております。こうした中で、当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとしてとらえ、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実させるため各種施策に取り組んでおります。

なお、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。



(2) 内部統制システム基本方針策定

会社法および会社法施行規則に基づき、以下のように、業務の適正を確保するための体制整備の基本方針を策定いたしております。

①取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員が法令および定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「役員・従業員行動規範」を制定する。また、その徹底をはかるため、経営管理室においてコンプライアンスへの取組みを横断的に統括することとし、同室を中心に教育等を実施する。

監査室は、コンプライアンスの状況を内部監査し、その結果を定期的に取締役会および監査役会に報告する。なお、代表取締役社長へは内部監査規程に従い随時報告を実施する。

役職員の法令違反ないし不正行為に関する情報提供を促進する手段としては、ヘルプライン（内部通報制度平成18年4月1日設置）を利用する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、会社が定める文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電子媒体に記録し保存させる。代表取締役社長は情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定め、その周知・徹底を行う。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの収集、評価ならびに全社的対応をはかるため、リスク管理規程を制定する。同規程においては、リスク管理担当役員を任命し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。リスク管理担当役員は、リスク対策等の状況を検証し、その有効性、改善点などを随時、代表取締役、取締役会、監査役会に報告する。

監査室は、責任部署ごとにリスク管理の状況を内部監査し、その結果を定期的に取締役会および監査役会に報告する。なお、代表取締役社長へは内部監査規程に従い随時報告する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は取締役会を原則毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役、執行役員の業務執行状況の監督などを行う。また意思決定最高機関としての経営会議、数値目標の管理と業務遂行状況を監視する事業執行会議、グループ子会社の経営状況を監視するグループ戦略会議を毎月1回実施し業務の効率性、適法性を確保する。

⑤当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社については、当社が指名する役員および使用人を取締役ないし監査役に選任させ、毎月実施する取締役会において業務の適正を確保するとともに、グループ戦略会議の場で子会社間の情報交換およびコンプライアンスに関わる課題の対処を行う。

監査室は、当社および子会社の業務状況を内部監査し、内部監査規程に従い随時、代表取締役社長へ報告を行う。

⑥監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助すべき使用人は存在していないが、監査役もしくは監査役会からの要請に応じ、補助すべき使用人を選任することとし、当該人事については、取締役と監査役が協議を行い決定する。なお、補助人の人事異動、人事評価等については、監査役の承認を得るものとする。

⑦取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議、事業執行会議、グループ戦略会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、または使用人からその説明を求める。

取締役は、監査役に対し法定の事項に加え会社に重大な影響を及ぼす事項、ヘルプラインによる通報状況およびその内容を報告する。

また使用人は、監査役に対し法定の事項に加え会社に重大な影響を及ぼす事項はヘルプラインを利用し報告する。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、原則毎月1回代表取締役との間に意見交換会を開催する。また、内部監査部門に特定事項の調査依頼を行うなど業務執行部門と監査部門との連携を図るとともに、会計監査人からは定期的に会計監査内容について説明を受け効率的な監査に向けた情報の交換を行う。

(3) 施策の実施状況

①管理体制および社外役員について

当社は、監査役制度を採用しております。

提出日現在、取締役9名のうち社外取締役は3名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。連結子会社におきましては、全て当社役員および社員が社外取締役・社外監査役に就任しております。

また、当社では、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法426条および同法第429条第1,2項の規定により、取締役会の決議をもって、法令または定款の違反行為による取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を同法第426条および同法第425条第1項ならびに同法第429条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。

さらに、社外取締役として広く人材の登用を可能にするため、会社法第427条の規定により、社外取締役との間で、法令または定款の違反行為による賠償責任に関し、同法第427条各号に規定する金額の合計額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。

なお、本件については、平成16年6月29日開催の株主総会において定款の一部変更に係る決議を行っております。

また、社外監査役についても会社法第427条の規定により、社外取締役との間で、法令または定款の違反行為による賠償責任に関し、同法第427条各号に規定する金額の合計額を限度とする契約を締結することができる旨の定款の一部変更を平成18年6月29日開催の株主総会において決議を行っております。

②業務執行・監視の仕組み

イ．取締役会

代表取締役社長が招集し、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役全員が構成員であり、付議事項（取締役会規程で規定）の審議および重要な報告がなされ、監査役も毎回出席しております。これら取締役会の開催および監査役の取締役会出席を通じて監査役は取締役の業務の執行状況を監視しており、必要があるときは意見を述べております。なお、取締役の員数は、定款にて15名以内といたしております。

ロ．監査役監査の体制

当社は、監査役制度を採用しております。提出日現在、監査役4名のうち常勤監査役2名、社外監査役2名であります。

なお、社外監査役のうち1名は、弁護士であります。

連結子会社におきましては、全て当社役員および社員が社外監査役に就任しております。

また、毎月監査役会を開催し、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務および財産等の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。

ハ．執行役員制度

平成12年7月に業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入いたしました。取締役会を経営の基本的な方針と戦略の決定および業務執行の監督機関と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行にあっております。執行役員の員数は現在8名（内、取締役の兼務者が6名）で、その任期は1年であります。

ニ．経営会議

常勤取締役および代表取締役社長の指名する者（現在は、常勤監査役、執行役員、副事業本部長）で構成され、毎月1回、取締役会の決議事項に関する基本方針に基づき、経営に関する重要な事項（経営会議規程で規定）の審議決定を行っております。

ホ．事業執行会議

経営会議構成員に事業管理部長、監査室長を交え、毎月1回開催しております。審議内容は、事業執行会議規程に則り、月次予算達成状況の評価・分析、中間期・通期の見通しならびにグループ間の主要課題の対策、提案などであります。

ヘ．グループ戦略会議

当社の取締役、監査役、事業管理部長と、グループ各社社長で構成され、毎月1回開催しております。会議内容は、基本的に当社の事業執行会議に準じ、グループ経営上の重要事項について審議しております。

ト．予算会議

予算会議は、事業執行会議の諮問機関として位置付けます。月次における主な役割は、単年度予算達成のため、月次予算計画に対する監視役となり、毎月1回事業部長以上が集まり、予算の執行状況および差異分析の結果を総合的に検討し、付帯意見を添付して事業執行会議に具申いたします。

- ・ 予算計画の進捗状況確認
- ・ 利益センタ別損益計算書、プロスペクト状況表、予算会議報告（期末見通し）などをもとに、各種差異に関する分析と問題点に関する改善意見
- ・ その他事業執行会議から諮問された事項の審議

③内部監査の仕組み

当社の内部監査は、独立性を確保するために代表取締役社長の直下に組織化された監査室が担当しております。監査室の人員は2名ですが、内部監査の実施には場合により適任者と監査チームを編成することで監査体制の強化を図っております。

監査室では、グループ会社全体を対象に内部監査を実施しており、全ての業務に潜在するビジネスリスクの低減に向けた内部監査を実施しており、内部監査業務の有効性向上に努めております。

内部監査報告につきましては、原則月1回開催される、代表取締役社長との定例連絡会にて実施するとともに、改善勧告、フォローアップを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっておりま

す。

また、監査役と監査法人との間で適宜開催される連絡会に、必要に応じて監査室長が参加しております。

監査室長は、監査役および会計監査人とは別の立場から監査を実施し、内部統制の充実、強化に努めております。

④会計監査の状況

当社グループは、会社法および証券取引法に基づく会計監査業務に関し、新日本監査法人と監査契約を締結いたしております。当該契約に基づき、会計監査業務を執行した公認会計士は、田口茂雄、関口弘和、紙谷孝雄の3氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士4名および会計士補等11名であります。

なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について検討、協議を行い、適時適切な対応をはかっております。

また、会計監査人から監査役会に対し、監査の方法と結果につき、定期的に報告いたしております。

⑤弁護士・その他第三者の状況

重要な法務的課題およびコンプライアンスにかかる事象について、当社顧問弁護士との協議を行い、必要な対応をはかっております。

(4) 社外取締役および社外監査役との人的・資金的・取引などの関係

社外取締役および社外監査役からは、第三者の立場から当社の経営意思決定に関し、適時適切なアドバイスを受けております。

なお、社外取締役および社外監査役との人的・資金的・取引などの関係その他の利害関係はございません。

(5) 社外取締役との責任限定契約

社外取締役が職務を執行するにつき会社に損害を与えた場合で、善意でかつ重大な過失がないときは、定款第26条2項の定めにより、会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結いたしております。契約の概要は、以下のとおりであります。

契約対象者が本件契約以降当社社外取締役として職務を行うにつき会社に対して損害を与えた場合、契約対象者に悪意または重過失がないときは、定款第26条2項の範囲内である以下の合計額をもって会社に対する損害賠償責任の限度とする。

① 契約対象者が在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として会社から受けた財産上の利益額の2年分に相当する額

② 社外取締役が会社より受けた退職慰労金の額およびその性質を有する財産上の利益額の合計額とその合計額を社外取締役在任年数をもって除したる額に2を乗じたる額とのいずれか低い額

③ 社外取締役が就任後に新株予約権を行使した場合、当該新株予約権の行使時における当該株式の1株当たりの時価および当該新株予約権についての会社法第263条第1項2号の価額および同法第238条第1項3号の合計額の株式1株当たりの額を控除して得た額に、行使により交付を受けた株数を乗じて得た額

④ 社外取締役が就任後に新株予約権を譲渡した場合、当該譲渡価額から会社法第238条第1項3号の払込金額を減じた額に当該新株予約権の数に乗じた額

(6) 社外監査役との責任限定契約

社外監査役が職務を執行するにつき会社に損害を与えた場合で、善意でかつ重大な過失がないときは、定款第35条2項の定めにより、会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結いたしております。契約の概要は、以下の通りであります。

契約対象者が本件契約以降当社社外監査役として職務を行うにつき会社に対して損害を与えた場合、契約対象者に悪意または重過失がないときは、定款第35条2項の範囲内である以下の合計額をもって会社に対する損害賠償責任の限度とする。

① 契約対象者が在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として会社から受けた財産上の利益額の2年分に相当する額

② 社外監査役が会社より受けた退職慰労金の額およびその性質を有する財産上の利益額の合計額とその合計額を社外監査役在任年数をもって除したる額に2を乗じたる額とのいずれか低い額

③ 社外監査役が就任後に新株予約権を行使した場合、当該新株予約権の行使時における当該株式の1株当たりの時価および当該新株予約権についての会社法第263条第1項2号の価額および同法第238条第1項3号の合計額の株式1株当たりの額を控除して得た額に、行使により交付を受けた株数を乗じて得た額

④ 社外監査役が就任後に新株予約権を譲渡した場合、当該譲渡価額から会社法第238条第1項3号の払込金額を減じた額に当該新株予約権の数に乗じた額

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策などの経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 99,599千円（社内：98,099千円、社外：1,500千円）

監査役の年間報酬総額 18,630千円（社内：14,400千円、社外：4,230千円）

（注）使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は67,109千円であります。

(10) 監査報酬の内容

項 目		支 払 額
①	公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項の業務に係る報酬等の額	23,400千円
②	公認会計士法第2条1項の業務以外の業務に 係る報酬等の額	1,080千円
当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の 利益		24,480千円

（注）当社と監査法人との間には監査契約において「会社法」に基づく監査と

「証券取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、

①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第41期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第42期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			709, 806			1, 225, 995	
2 受取手形及び売掛金			4, 301, 875			4, 454, 632	
3 たな卸資産			1, 444, 913			1, 927, 321	
4 繰延税金資産			136, 633			37, 480	
5 その他			185, 269			169, 918	
貸倒引当金			△5, 562			△4, 801	
流動資産合計			6, 772, 936	65. 5		7, 810, 547	70. 3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1, 426, 905			1, 413, 548		
減価償却累計額		835, 210	591, 694		881, 312	532, 236	
(2) 機械装置及び運搬具		16, 659			16, 659		
減価償却累計額		14, 352	2, 306		15, 064	1, 594	
(3) 土地			20, 480			20, 480	
(4) その他		99, 997			97, 955		
減価償却累計額		60, 192	39, 804		59, 900	38, 054	
有形固定資産合計			654, 286	6. 3		592, 365	5. 3
2 無形固定資産			204, 189	2. 0		211, 977	1. 9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		2, 555, 194			2, 338, 292	
(2) 長期貸付金			5, 171			3, 790	
(3) 繰延税金資産			2, 594			10, 585	
(4) その他			154, 782			159, 428	
貸倒引当金			△9, 812			△12, 155	
投資その他の資産合計			2, 707, 931	26. 2		2, 499, 942	22. 5
固定資産合計			3, 566, 406	34. 5		3, 304, 285	29. 7
資産合計			10, 339, 343	100. 0		11, 114, 832	100. 0

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)	※3						
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			2, 104, 946			1, 287, 447	
2 一年以内返済予定 長期借入金			500, 000			500, 000	
3 未払法人税等			36, 519			170, 076	
4 繰延税金負債			212			—	
5 その他			432, 378			946, 683	
流動負債合計			3, 074, 056	29. 7		2, 904, 208	26. 1
II 固定負債							
1 長期借入金			900, 000			400, 000	
2 その他			3, 963			3, 865	
固定負債合計			903, 963	8. 8		403, 865	3. 7
負債合計			3, 978, 020	38. 5		3, 308, 073	29. 8
(資本の部)							
I 資本金			1, 230, 000	11. 9		—	—
II 利益剰余金			5, 131, 645	49. 6		—	—
III その他有価証券評価差額金			△322	△0. 0		—	—
資本合計		6, 361, 322	61. 5		—	—	
負債及び資本合計		10, 339, 343	100. 0		—	—	

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		1,737,237	
2 資本剰余金			—	—		507,237	
3 利益剰余金			—	—		5,559,259	
株主資本合計			—	—		7,803,734	70.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		3,024	
評価・換算差額等合計			—	—		3,024	0.0
純資産合計			—	—		7,806,759	70.2
負債純資産合計			—	—		11,114,832	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1 日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1,2		18,522,376	100.0		20,006,497	100.0
II 売上原価			15,079,429	81.4		16,300,888	81.5
売上総利益			3,442,947	18.6		3,705,608	18.5
III 販売費及び一般管理費			2,787,383	15.1		2,881,298	14.4
営業利益			655,563	3.5		824,309	4.1
IV 営業外収益	※1,2						
1 受取利息		510			3,450		
2 受取配当金		30			26,507		
3 賃貸料収入		32,037			37,170		
4 持分法による投資利益		146,879			122,919		
5 その他		47,155	226,613	1.3	14,657	204,705	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		36,456			26,450		
2 支払手数料		44,944			61,528		
3 賃貸設備費		45,777			53,617		
4 投資事業組合損失		17,020			—		
5 株式交付費		—			26,883		
6 その他		6,051	150,250	0.8	19,877	188,357	0.9
経常利益			731,926	4.0		840,657	4.2
VI 特別利益	※3						
1 貸倒引当金戻入		7,892			—		
2 投資有価証券売却益		—	7,892	0.0	31,835	31,835	0.2
VII 特別損失	※3						
1 固定資産除却損		7,196			19,972		
2 投資有価証券評価損		11,771			839		
3 投資有価証券売却損		—			1,900		
4 役員退職慰労金		1,733			—		
5 移転費用		1,193			8,411		
6 商品評価損		61,930			9,225		
7 減損損失	※4	—	83,825	0.5	19,364	59,712	0.3
税金等調整前当期純利益			655,993	3.5		812,780	4.1
法人税、住民税 及び事業税		26,692			175,606		
法人税等調整額		△59,754	△33,061	△0.2	88,410	264,016	1.4
当期純利益			689,055	3.7		548,764	2.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,518,189
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		689,055	689,055
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		75,600	75,600
IV 利益剰余金期末残高			5,131,645

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,230,000	—	5,131,645	6,361,645
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	507,237	507,237	—	1,014,475
利益処分による配当	—	—	△75,600	△75,600
剰余金の配当	—	—	△45,550	△45,550
当期純利益	—	—	548,764	548,764
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	507,237	507,237	427,614	1,442,089
平成19年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	5,559,259	7,803,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△322	△322	6,361,322
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
利益処分による配当	—	—	△75,600
剰余金の配当	—	—	△45,550
当期純利益	—	—	548,764
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,346	3,346	3,346
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,346	3,346	1,445,436
平成19年3月31日残高(千円)	3,024	3,024	7,806,759

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		655,993	812,780
2 減価償却費		188,153	149,639
3 減損損失		—	19,364
4 貸倒引当金の増減額		△7,922	1,582
5 受取利息及び受取配当金		△540	△29,958
6 支払利息		36,456	26,450
7 持分法による投資利益		△146,879	△122,919
8 投資有価証券評価損		11,771	839
9 投資有価証券売却益		—	△31,835
10 投資有価証券売却損		—	1,900
11 固定資産除却損		7,196	19,972
12 売上債権の増減額		542,741	△155,125
13 たな卸資産の増減額		△559,736	△482,407
14 その他の資産の増減額		△57,463	12,621
15 仕入債務の増減額		455,721	△817,499
16 未払消費税等の増減額		△48,999	62,994
17 その他の負債の増減額		△28,344	456,532
18 その他		△2,598	35,691
小計		1,045,548	△39,379
19 利息及び配当金の受取額		11,861	33,876
20 利息の支払額		△40,871	△30,575
21 法人税等の支払額		△6,837	△42,169
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,009,701	△78,247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△28,231	△14,699
2 無形固定資産の取得による支出		△89,236	△118,239
3 投資有価証券の取得による支出		△299,730	△201,950
4 投資有価証券の売却等による収入		—	553,162
5 差入保証金の差入による支出		△1,589	△14,799
6 貸付による支出		△4,870	△1,840
7 貸付金の回収による収入		6,535	4,046
8 その他の投資等の取得等による支出		△4,072	△9,039
9 その他の投資等の回収等による収入		86,603	30,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		△334,591	227,553
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△580,000	△500,000
2 株式の発行による収入		—	987,591
3 配当金の支払額		△75,600	△120,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		△655,600	366,883
IV 現金及び現金同等物の増減額		19,509	516,188
V 現金及び現金同等物の期首残高		690,297	709,806
VI 現金及び現金同等物の期末残高		709,806	1,225,995

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 キーウェアサービス(株) キーウェアマネジメント(株) キーウェア西日本(株) キーウェア北海道(株) キーウェア九州(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 (株)HBA (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 オーライソフトウェア(株) 持分法を適用しない理由 連結純損益および利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分法 の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社数 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品および仕掛品 個別法に基づく原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品および仕掛品 主に個別法に基づく原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 6年 ②無形固定資産 a)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 b)自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 a)市場販売目的のソフトウェア 同左 b)自社利用のソフトウェア 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	———	株式交付費 支出時に全額費用処理
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,806,759千円であります。 当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 （繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。 なお、株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 「賃貸料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に1,200千円含まれております。 「投資事業組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に7,472千円含まれております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資事業組合損失」（当連結会計年度8,650千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 2,232,366千円 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 6,100,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 6,100,000千円 ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,560千株であります。	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 2,328,038千円 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 5,100,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 5,100,000千円 —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。								
給与手当1,335,859千円	貸倒引当金繰入1,582千円 給与手当1,277,215千円								
※2 研究開発費の総額は3,221千円であります。	※2 _____								
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。								
建物及び構築物6,998千円 有形固定資産その他197千円 合計7,196千円	建物及び構築物1,181千円 有形固定資産その他164千円 無形固定資産18,626千円 合計19,972千円								
※4 _____	※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。								
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損金額 (千円)</th></tr><tr><td>東京都府中市</td><td>売却予定資産</td><td>建物、土地</td><td>19,364</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	東京都府中市	売却予定資産	建物、土地	19,364
場所	用途	種類	減損金額 (千円)						
東京都府中市	売却予定資産	建物、土地	19,364						
	当社グループは、売却予定資産を除き、事業用資産については各社毎で一つの資産グループとしております。 売却予定資産については、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物19,364千円であります。 売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売買契約書に基づく売却予定価額により評価しております。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,560,000	1,550,000	—	9,110,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年6月6日を払込期日とするブックビルディング方式による公募増資による増加 1,550,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,600	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	45,550	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	136,650	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 709,806千円	現金及び預金勘定 1,225,995千円
現金及び現金同等物 709,806千円	現金及び現金同等物 1,225,995千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1 日 至 平成19年 3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>366, 331</td><td>116, 151</td><td>250, 179</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>9, 461</td><td>1, 576</td><td>7, 884</td></tr><tr><td>合計</td><td>375, 792</td><td>117, 728</td><td>258, 063</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他	366, 331	116, 151	250, 179	無形固定資産	9, 461	1, 576	7, 884	合計	375, 792	117, 728	258, 063	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>448, 463</td><td>206, 501</td><td>241, 961</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>9, 461</td><td>3, 942</td><td>5, 518</td></tr><tr><td>合計</td><td>457, 924</td><td>210, 443</td><td>247, 480</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他	448, 463	206, 501	241, 961	無形固定資産	9, 461	3, 942	5, 518	合計	457, 924	210, 443	247, 480
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																														
有形固定資産 その他	366, 331	116, 151	250, 179																														
無形固定資産	9, 461	1, 576	7, 884																														
合計	375, 792	117, 728	258, 063																														
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																														
有形固定資産 その他	448, 463	206, 501	241, 961																														
無形固定資産	9, 461	3, 942	5, 518																														
合計	457, 924	210, 443	247, 480																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 90, 908千円 1 年超 170, 349千円 合計 261, 258千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 108, 972千円 1 年超 142, 881千円 合計 251, 854千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 126, 470千円 減価償却費相当額 120, 356千円 支払利息相当額 4, 845千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 115, 801千円 減価償却費相当額 111, 228千円 支払利息相当額 5, 752千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 333, 204千円 1 年超 306, 997千円 合計 640, 201千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 305, 489千円 1 年超 1, 508千円 合計 306, 997千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	299,730	294,335	△5,394
小計	299,730	294,335	△5,394
合計	299,730	294,335	△5,394

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,412
② その他	24,080
(2) 関連会社株式	2,232,366

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
354,612	31,835	1,900

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	3,432
② その他	6,822
(2) 関連会社株式	2,328,038

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 取引の内容 当社および連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 2 取引に対する取組方針 市場リスクを受ける負債の範囲内で取引を行っております。 3 取引の利用目的 負債が負う金利変動リスクを管理する目的で利用しております。 なお、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。 このデリバティブ取引においては、ヘッジ会計を適用しております。 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針を経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。 4 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。 5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経営会議において決定した基本方針に基づき、経営管理室が実行し、逐次経営会議において実施状況につき報告しております。	1 取引の内容 同左 2 取引に対する取組方針 同左 3 取引の利用目的 同左 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 4 取引に係るリスクの内容 同左 5 取引に係るリスク管理体制 同左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 定量的情報に関する補足的説明 金利スワップ取引における契約額等は、計算上の想定元本であり取引相手方との実際の交換金額を示す数字ではないため、市場リスクを図る指標ではありません。	6 定量的情報に関する補足的説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当社グループにおいては、平成14年3月31日をもって退職金制度を廃止しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

退職金制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払事業所税	7,284千円	未払事業所税	11,048千円
未払事業税	7,120千円	未払事業税	19,321千円
出資金評価損	22,644千円	出資金評価損	26,164千円
投資有価証券評価損	1,700千円	投資有価証券評価損	1,700千円
貸倒引当金繰入	3,981千円	貸倒引当金繰入	4,303千円
繰越欠損金	154,634千円	商品評価損	19,038千円
その他	31,585千円	減損損失	7,879千円
繰延税金資産 小計	228,951千円	その他	16,742千円
評価性引当額	△89,723千円	繰延税金資産 小計	106,198千円
繰延税金資産 合計	139,228千円	評価性引当額	△57,235千円
		繰延税金資産 合計	48,962千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金調整	212千円	貸倒引当金調整	345千円
繰延税金負債 合計	212千円	その他有価証券評価差額金	551千円
		繰延税金負債 合計	896千円
繰延税金資産の純額	139,015千円	繰延税金資産の純額	48,065千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.01%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.42%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.29%
住民税均等割	0.75%	住民税均等割	0.61%
税務上の繰越欠損金の増減	△31.46%	税額控除の利用	△1.68%
持分法投資損益	△9.11%	税務上の繰越欠損金の増減	△3.90%
評価性引当額の増減	△9.40%	持分法投資損益	△6.15%
その他	0.80%	評価性引当額の増減	0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.04%	その他	0.05%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.48%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	日本電気㈱	東京都港区	337,820	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造および販売	(被所有)直接34.9	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	ソフトウェア開発の受託	2,667,068	売掛金	60,519

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ アイ・ティ・フロンティア (注)2	東京都中央区	4,327	コンサルティング事業、システムインテグレーション事業、オペレーションサービス事業	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	1,228,273	売掛金	141,618
その他の関係会社の子会社	NECソフト (注)3	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	561,180	売掛金	252,376
	NECエンジニアリング㈱ (注)3	東京都港区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	1,171,146	売掛金	532,041
	日本電気通信システム㈱ (注)3	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発・提供、各種通信システム機器の開発・提供	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	767,569	売掛金	351,079
	NECテレネットワークス (注)3	東京都港区	150	各種情報通信システムの運用、保守および開発ならびに関連機器の販売	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	185,001	売掛金	138,418

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 株式会社アイ・ティ・フロンティアは、三菱商事株式会社の子会社であります。
3 NECソフト株式会社、NECエンジニアリング株式会社、日本電気通信システム株式会社およびNECテレネットワークス株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。
4 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	日本電気㈱	東京都港区	337,822	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造および販売	(被所有)直接35.0	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)2	2,414,008	売掛金	148,737

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	NECソフト㈱ (注)2	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	504,317	売掛金	196,331
	NECエンジニアリング㈱ (注)2	東京都港区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	871,914	売掛金	405,657
	日本電気通信システム㈱ (注)2	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発・提供、各種通信システム機器の開発・提供	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	1,184,450	売掛金	176,449
	日本電気航空宇宙システム㈱ (注)2	神奈川県横浜市都筑区	100	宇宙、防衛・航空、社会情報の各分野におけるシステムの開発	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	199,519	売掛金	114,663

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 NECソフト株式会社、NECエンジニアリング株式会社、日本電気通信システム株式会社および日本電気航空宇宙システム株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。
3 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 840円34銭	1株当たり純資産額 856円94銭
1株当たり当期純利益 90円81銭	1株当たり当期純利益 63円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	7,806,759
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,806,759
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	9,110,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	689,055	548,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,490	△8,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,490)	(△8,300)
普通株式に係る当期純利益(千円)	686,565	557,064
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000	8,829,726

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、平成18年5月8日付で株式会社ジャスダック証券取引所から上場承認を受け、平成18年6月7日に株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成18年5月8日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成18年6月6日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年6月6日付で資本金は1,737,237千円、発行済株式総数は9,110,000株となっております。 1. 新株式発行について (1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集） (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,550,000株 (3) 発行価額 一株につき 510円 (4) 発行価格 一株につき 700円 (5) 引受価額 一株につき 654円50銭 (6) 発行価額の総額 790,500千円 (7) 払込金額の総額 1,014,475千円	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) 資本組入額の総額 507,237千円 (9) 払込期日 平成18年6月6日 (10) 配当起算日 平成18年4月1日 (11) 資金の使途 300,000千円を設備投資に、300,000千円を運転資金に、残額を長期借入金の返済に充当する予定であります。 2. 株式売出について (1) 売出株式数 ①引受人の買取引受による売出し分 普通株式 1,313,000株 ②オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式 上限187,000株 (2) 売出価格 700円 (3) 売出人および売出株式数 ①引受人の買取引受による売出し分 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 三菱商事株式会社 1,050,000株 東京都杉並区西荻南二丁目20番8-302号 有限会社フォーリーブズ 263,000株 ②オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限 187,000株 ①と②の合計上限 1,500,000株 (4) 売出方法 ①引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 ②オーバーアロットメントによる売出し分 上記1により発行する株式の募集および引受人の買取引受による売出しに関連して、かかる募集および当該売出しの需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。 (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 証券会社申込受付期間 平成18年5月31日(水曜日)から平成18年6月5日(月曜日)まで (7) 申込株数単位 100株 (8) 株券受渡期日 平成18年6月7日(水曜日) (9) その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任する。 (10) ただし、上記1において定める発行する株式の募集が中止された場合には、引受人の買取引受による売出しおよびオーバーアロットメントによる売出しのいずれも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。	

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	500,000	2.106	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	900,000	400,000	2.106	平成20年4月～ 平成21年10月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,400,000	900,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	200,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第41期 (平成18年 3 月31日)			第42期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1		430, 479	75. 4		919, 594	81. 1
2 受取手形		62, 101	28, 724				
3 売掛金		3, 730, 617	3, 886, 759				
4 商品		27, 490	19, 325				
5 仕掛品		1, 377, 470	1, 840, 770				
6 前払費用		81, 273	117, 839				
7 繰延税金資産		134, 617	34, 053				
8 その他		174, 966	73, 190				
貸倒引当金		△1, 553	△2, 374				
流動資産合計			6, 017, 463			6, 917, 884	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1, 391, 250			1, 372, 575		
減価償却累計額		812, 610	578, 640		858, 671	513, 903	
(2) 車両運搬具		11, 760			11, 760		
減価償却累計額		9, 970	1, 789		10, 541	1, 218	
(3) 工具器具及び備品		98, 778			96, 934		
減価償却累計額		59, 316	39, 462		59, 140	37, 793	
(4) 土地			20, 480			20, 480	
有形固定資産合計			640, 372	8. 0		573, 395	6. 7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			139, 205			200, 414	
(2) ソフトウェア仮勘定			45, 933			2, 120	
無形固定資産合計			185, 139	2. 3		202, 534	2. 4

		第41期 (平成18年 3 月31日)		第42期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			322, 828		10, 254	
(2) 関係会社株式			714, 085		714, 085	
(3) 出資金			24, 255		32, 916	
(4) 従業員長期貸付金			3, 377		2, 374	
(5) 繰延税金資産			1, 988		8, 004	
(6) 長期前払費用			—		273	
(7) 差入保証金			81, 523		—	
(8) その他			—		84, 368	
貸倒引当金			△9, 786		△12, 154	
投資その他の資産合計			1, 138, 272	14. 3	840, 122	9. 8
固定資産合計			1, 963, 783	24. 6	1, 616, 052	18. 9
資産合計			7, 981, 246	100. 0	8, 533, 936	100. 0

		第41期 (平成18年3月31日)			第42期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1		1,937,153			1,146,150	
2 一年以内返済予定 長期借入金			500,000			500,000	
3 未払金			174,718			253,506	
4 未払費用			137,435			156,963	
5 未払法人税等			16,863			152,317	
6 未払消費税等			—			106,922	
7 前受金			18,044			274,491	
8 預り金			39,585			57,114	
9 前受収益			—			3,433	
流動負債合計			2,823,800	35.4		2,650,900	31.1
II 固定負債							
1 長期借入金			900,000			400,000	
2 その他			2,486			497	
固定負債合計			902,486	11.3		400,497	4.7
負債合計			3,726,286	46.7		3,051,397	35.8
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,230,000	15.4		—	—
II 利益剰余金							
1 利益準備金		58,440			—		
2 任意積立金							
(1)役員退職積立金		445,640			—		
(2)別途積立金		2,017,481			—		
3 当期末処分利益		506,296			—		
利益剰余金合計			3,027,858	37.9		—	—
III その他有価証券評価差額金			△2,898	△0.0		—	—
資本合計			4,254,960	53.3		—	—
負債及び資本合計			7,981,246	100.0		—	—

		第41期 (平成18年 3 月31日)			第42期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		1,737,237	20.4
2 資本剰余金							
資本準備金		—			507,237		
資本剰余金合計			—	—	507,237		5.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			66,000		
(2) その他利益剰余金							
役員退職積立金		—			445,640		
別途積立金		—			2,367,481		
繰越利益剰余金		—			358,138		
利益剰余金合計			—	—	3,237,260		37.9
株主資本合計			—	—	5,481,735		64.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	—	803		0.0
評価・換算差額等合計			—	—	803		0.0
純資産合計			—	—	5,482,539		64.2
負債純資産合計			—	—	8,533,936		100.0

② 【損益計算書】

		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,748,212	100.0		16,598,879	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		34,103			27,490		
2 当期製品製造原価		12,223,878			13,058,004		
3 当期商品仕入高		628,469			449,661		
合計		12,886,451			13,535,156		
4 商品期末たな卸高		27,490	12,858,960	81.7	19,325	13,515,830	81.4
売上総利益			2,889,251	18.3		3,083,049	18.6
III 販売費及び一般管理費	※1		2,355,713	14.9		2,415,482	14.6
営業利益			533,538	3.4		667,567	4.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,633			3,845		
2 受取配当金	※2	12,435			54,599		
3 賃貸料収入		32,037			37,170		
4 保険解約戻入金		20,625			—		
5 その他		22,504	89,235	0.6	13,036	108,652	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		36,456			26,450		
2 支払手数料		44,944			61,528		
3 賃貸設備費		45,777			53,617		
4 投資事業組合損失		17,020			—		
5 株式交付費		—			26,883		
6 その他		5,127	149,326	1.0	19,609	188,089	1.1
経常利益			473,447	3.0		588,129	3.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		8,295			—		
2 投資有価証券売却益		—	8,295	0.0	31,835	31,835	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	7,196			19,335		
2 投資有価証券評価損		11,771			839		
3 投資有価証券売却損		—			1,900		
4 役員退職慰労金		1,733			—		
5 商品評価損		61,930			9,225		
6 減損損失	※4	—	82,631	0.5	19,364	50,664	0.3
税引前当期純利益			399,110	2.5		569,300	3.4
法人税、住民税 及び事業税		3,110			146,741		
法人税等調整額		△58,120	△55,010	△0.4	92,008	238,749	1.4
当期純利益			454,121	2.9		330,551	2.0
前期繰越利益			50,442			—	
役員退職積立金取崩額			1,733			—	
当期未処分利益			506,296			—	

製造原価明細書

		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	※1	6,682,657	51.8	7,224,065	53.3
II 労務費		5,196,016	40.3	5,339,145	39.4
III 経費		1,013,478	7.9	996,648	7.3
当期総製造費用		12,892,152	100.0	13,559,858	100.0
期首仕掛品たな卸高		766,339		1,377,470	
合計	※2	13,658,491		14,937,329	
期末仕掛品たな卸高		1,377,470		1,840,770	
他勘定振替高		57,143		38,555	
当期製品製造原価		12,223,878		13,058,004	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
事務所費	378,911千円	事務所費	341,400千円
旅費交通費	156,148千円	旅費交通費	185,236千円
リース料	121,703千円	リース料	115,834千円
通信費	82,371千円	通信費	80,327千円
減価償却費	68,309千円	減価償却費	51,804千円
教育研修費	36,240千円	教育研修費	46,188千円
コンピュータ消耗品費	97,780千円	コンピュータ消耗品費	73,270千円
※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
ソフトウェア仮勘定	57,143千円	ソフトウェア仮勘定	38,555千円

③ 【利益処分計算書】

		第41期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			506,296
II 利益処分額			
1 利益準備金		7,560	
2 配当金		75,600	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		350,000	433,160
III 次期繰越利益			73,136

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					役員退職 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,230,000	—	—	58,440	445,640	2,017,481	506,296	3,027,858	4,257,858
事業年度中の変動額									
新株の発行	507,237	507,237	507,237	—	—	—	—	—	1,014,475
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	350,000	△350,000	—	—
利益処分による配当	—	—	—	7,560	—	—	△83,160	△75,600	△75,600
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△45,550	△45,550	△45,550
当期純利益	—	—	—	—	—	—	330,551	330,551	330,551
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	507,237	507,237	507,237	7,560	—	350,000	△148,158	209,401	1,223,876
平成19年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	507,237	66,000	445,640	2,367,481	358,138	3,237,260	5,481,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,898	△2,898	4,254,960
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
別途積立金の積立	—	—	—
利益処分による配当	—	—	△75,600
剰余金の配当	—	—	△45,550
当期純利益	—	—	330,551
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,702	3,702	3,702
事業年度中の変動額合計(千円)	3,702	3,702	1,227,578
平成19年3月31日残高(千円)	803	803	5,482,539

重要な会計方針

項目	第41期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第42期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、総平均法によ り算定) ②時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、総平均法に より算定) ②時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品および仕掛品 個別法に基づく原価法	商品および仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取 得した建物（建物附属設備は除く） については定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～15年 車両運搬具 6年 (2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見 込有効期間（3年）に基づく均等配 分額とを比較し、いずれか大きい額 を償却する方法 ②自社利用のソフトウェア 利用可能期間（5年）に基づく定 額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 定額法

項目	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用処理
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
第41期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ————— —————	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,482,539千円であります。 第42期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 第42期から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 なお、株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(表示方法の変更)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) 「短期貸付金」（当期末残高33,458千円）は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めております。 (損益計算書) 「賃貸料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に1,200千円含まれております。 「投資事業組合損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に7,472千円含まれております。	(貸借対照表) 「差入保証金」（当期末残高81,999千円）は資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めております。 「未払消費税等」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は「未払金」に36,063千円含まれております。 (損益計算書) 「投資事業組合損失」（当期8,650千円）は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)																																																
※1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>79,971千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>264,328千円</td></tr> </table> ※2 株式の状況 <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>30,240,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>7,560,000株</td></tr> </table> 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額および</td><td></td></tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>6,100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>6,100,000千円</td></tr> </table> 4 債務保証 次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>キーウェア北海道㈱</td><td>937千円</td></tr> <tr> <td>キーウェア西日本㈱</td><td>530千円</td></tr> <tr> <td>キーウェア九州㈱</td><td>1,404千円</td></tr> </table> また、次の関係会社について、デル㈱からの物品およびサービスの仕入に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>キーウェアサービス㈱</td><td>202千円</td></tr> </table>	売掛金	79,971千円	買掛金	264,328千円	会社が発行する株式の総数		普通株式	30,240,000株	発行済株式総数		普通株式	7,560,000株	当座貸越極度額および		貸出コミットメントの総額	6,100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	6,100,000千円	キーウェア北海道㈱	937千円	キーウェア西日本㈱	530千円	キーウェア九州㈱	1,404千円	キーウェアサービス㈱	202千円	※1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>156,356千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>206,875千円</td></tr> </table> 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額および</td><td></td></tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,100,000千円</td></tr> </table> 4 債務保証 次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>キーウェア北海道㈱</td><td>9,533千円</td></tr> <tr> <td>キーウェア西日本㈱</td><td>149千円</td></tr> <tr> <td>キーウェア九州㈱</td><td>252千円</td></tr> </table> また、次の関係会社について、デル㈱からの物品およびサービスの仕入に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>キーウェアサービス㈱</td><td>1,306千円</td></tr> </table>	売掛金	156,356千円	買掛金	206,875千円	当座貸越極度額および		貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	5,100,000千円	キーウェア北海道㈱	9,533千円	キーウェア西日本㈱	149千円	キーウェア九州㈱	252千円	キーウェアサービス㈱	1,306千円
売掛金	79,971千円																																																
買掛金	264,328千円																																																
会社が発行する株式の総数																																																	
普通株式	30,240,000株																																																
発行済株式総数																																																	
普通株式	7,560,000株																																																
当座貸越極度額および																																																	
貸出コミットメントの総額	6,100,000千円																																																
借入実行残高	一千円																																																
差引額	6,100,000千円																																																
キーウェア北海道㈱	937千円																																																
キーウェア西日本㈱	530千円																																																
キーウェア九州㈱	1,404千円																																																
キーウェアサービス㈱	202千円																																																
売掛金	156,356千円																																																
買掛金	206,875千円																																																
当座貸越極度額および																																																	
貸出コミットメントの総額	5,100,000千円																																																
借入実行残高	一千円																																																
差引額	5,100,000千円																																																
キーウェア北海道㈱	9,533千円																																																
キーウェア西日本㈱	149千円																																																
キーウェア九州㈱	252千円																																																
キーウェアサービス㈱	1,306千円																																																

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第42期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。								
給与手当 947,816千円 役員報酬 123,684千円 業務委託費 376,856千円 減価償却費 85,426千円 事務所費 161,055千円	貸倒引当金繰入 3,188千円 給与手当 876,653千円 役員報酬 118,679千円 業務委託費 405,829千円 減価償却費 55,917千円 事務所費 151,171千円								
おおよその割合 販売費 44% 一般管理費 56%	おおよその割合 販売費 41% 一般管理費 59%								
※2 関係会社に対する取引は次のとおりであります。	※2 関係会社に対する取引は次のとおりであります。								
受取配当金 12,405千円	受取配当金 29,842千円								
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。								
建物 6,998千円 工具器具及び備品 197千円 合計 7,196千円	建物 554千円 工具器具及び備品 154千円 ソフトウェア 18,626千円 合計 19,335千円								
※4	※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。								
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損金額 (千円)</th></tr><tr><td>東京都府中市</td><td>売却予定 資産</td><td>建物、土地</td><td>19,364</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	東京都府中市	売却予定 資産	建物、土地	19,364
場所	用途	種類	減損金額 (千円)						
東京都府中市	売却予定 資産	建物、土地	19,364						
	当社は、売却予定資産を除き、事業用資産については全体で一つの資産グループとしております。 売却予定資産については、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物19,364千円であります。 売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売買契約書に基づく売却予定価額により評価しております。								

(株主資本等変動計算書関係)

第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第41期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第42期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>358, 824</td><td>114, 024</td><td>244, 799</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9, 461</td><td>1, 576</td><td>7, 884</td></tr><tr><td>合計</td><td>368, 285</td><td>115, 601</td><td>252, 683</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	358, 824	114, 024	244, 799	ソフトウェア	9, 461	1, 576	7, 884	合計	368, 285	115, 601	252, 683	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>440, 956</td><td>202, 873</td><td>238, 083</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9, 461</td><td>3, 942</td><td>5, 518</td></tr><tr><td>合計</td><td>450, 417</td><td>206, 815</td><td>243, 602</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	440, 956	202, 873	238, 083	ソフトウェア	9, 461	3, 942	5, 518	合計	450, 417	206, 815	243, 602
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
工具器具及び備品	358, 824	114, 024	244, 799																														
ソフトウェア	9, 461	1, 576	7, 884																														
合計	368, 285	115, 601	252, 683																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
工具器具及び備品	440, 956	202, 873	238, 083																														
ソフトウェア	9, 461	3, 942	5, 518																														
合計	450, 417	206, 815	243, 602																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 89, 443千円 1 年超 166, 289千円 合計 255, 733千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 107, 449千円 1 年超 140, 345千円 合計 247, 794千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 115, 696千円 減価償却費相当額 110, 256千円 支払利息相当額 4, 358千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 114, 148千円 減価償却費相当額 109, 727千円 支払利息相当額 5, 564千円																																
(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左																																
(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算出方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 333, 204千円 1 年超 306, 997千円 合計 640, 201千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 305, 489千円 1 年超 1, 508千円 合計 306, 997千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第41期(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第42期(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)																																																
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>5,596千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>7,013千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>1,700千円</td></tr> <tr> <td>出資金評価損</td><td>22,644千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td><td>3,981千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>121,032千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>30,546千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td><td>192,514千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△55,908千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td><td>136,606千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,596千円	未払事業所税	7,013千円	投資有価証券評価損	1,700千円	出資金評価損	22,644千円	貸倒引当金繰入	3,981千円	繰越欠損金	121,032千円	その他	30,546千円	繰延税金資産 小計	192,514千円	評価性引当額	△55,908千円	繰延税金資産 合計	136,606千円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>17,935千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>10,801千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>1,700千円</td></tr> <tr> <td>出資金評価損</td><td>26,164千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td><td>4,303千円</td></tr> <tr> <td>商品評価損</td><td>18,984千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>7,879千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>12,022千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td><td>99,792千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△57,182千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td><td>42,609千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>551千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td><td>551千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>42,058千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,935千円	未払事業所税	10,801千円	投資有価証券評価損	1,700千円	出資金評価損	26,164千円	貸倒引当金繰入	4,303千円	商品評価損	18,984千円	減損損失	7,879千円	その他	12,022千円	繰延税金資産 小計	99,792千円	評価性引当額	△57,182千円	繰延税金資産 合計	42,609千円	その他有価証券評価差額金	551千円	繰延税金負債 合計	551千円	繰延税金資産の純額	42,058千円
未払事業税	5,596千円																																																
未払事業所税	7,013千円																																																
投資有価証券評価損	1,700千円																																																
出資金評価損	22,644千円																																																
貸倒引当金繰入	3,981千円																																																
繰越欠損金	121,032千円																																																
その他	30,546千円																																																
繰延税金資産 小計	192,514千円																																																
評価性引当額	△55,908千円																																																
繰延税金資産 合計	136,606千円																																																
未払事業税	17,935千円																																																
未払事業所税	10,801千円																																																
投資有価証券評価損	1,700千円																																																
出資金評価損	26,164千円																																																
貸倒引当金繰入	4,303千円																																																
商品評価損	18,984千円																																																
減損損失	7,879千円																																																
その他	12,022千円																																																
繰延税金資産 小計	99,792千円																																																
評価性引当額	△57,182千円																																																
繰延税金資産 合計	42,609千円																																																
その他有価証券評価差額金	551千円																																																
繰延税金負債 合計	551千円																																																
繰延税金資産の純額	42,058千円																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69 %</td></tr> </table> (調整) <table> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.04 %</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.70 %</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.78 %</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の増減</td><td>△44.41 %</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△15.20 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.02 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△13.78 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.04 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.70 %	住民税均等割	0.78 %	税務上の繰越欠損金の増減	△44.41 %	評価性引当額の増減	△15.20 %	その他	0.02 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.78 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。																																
法定実効税率	40.69 %																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.04 %																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.70 %																																																
住民税均等割	0.78 %																																																
税務上の繰越欠損金の増減	△44.41 %																																																
評価性引当額の増減	△15.20 %																																																
その他	0.02 %																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.78 %																																																

(1株当たり情報)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 562円82銭	1株当たり純資産額 601円82銭
1株当たり当期純利益 60円06銭	1株当たり当期純利益 37円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	5,482,539
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,482,539
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,110,000

2 1株当たり当期純利益

項目	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	454,121	330,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	454,121	330,551
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000	8,829,726

(重要な後発事象)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、平成18年5月8日付で株式会社ジャスダック証券取引所から上場承認を受け、平成18年6月7日に株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成18年5月8日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成18年6月6日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年6月6日付で資本金は1,737,237千円、発行済株式総数は9,110,000株となっております。 1. 新株式発行について (1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集） (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,550,000株 (3) 発行価額 一株につき 510円 (4) 発行価格 一株につき 700円 (5) 引受価額 一株につき 654円50銭 (6) 発行価額の総額 790,500千円 (7) 払込金額の総額 1,014,475千円 (8) 資本組入額の総額 507,237千円 (9) 払込期日 平成18年6月6日 (10) 配当起算日 平成18年4月1日 (11) 資金の用途 300,000千円を設備投資に、300,000千円を運転資金に、残額を長期借入金の返済に充当する予定であります。 2. 株式売出について (1) 売出株式数 ①引受人の買取引受による売出し分 普通株式 1,313,000株 ②オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式 上限187,000株 (2) 売出価格 700円	————— —————

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 売出人および売出株式数 ①引受人の買取引受による売出し分 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 三菱商事株式会社 1,050,000株 東京都杉並区西荻南二丁目20番8-302号 有限会社フォーリーブズ 263,000株 ②オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限 187,000株 ①と②の合計上限 1,500,000株 (4) 売出方法 ①引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 ②オーバーアロットメントによる売出し分 上記1により発行する株式の募集および引受人の買取引受による売出しに関連して、かかる募集および当該売出しの需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。 (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。 (6) 証券会社申込受付期間 平成18年5月31日(水曜日)から平成18年6月5日(月曜日)まで (7) 申込株数単位 100株 (8) 株券受渡期日 平成18年6月7日(水曜日) (9) その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任する。 (10) ただし、上記1において定める発行する株式の募集が中止された場合には、引受人の買取引受による売出しおよびオーバーアロットメントによる売出しのいずれも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,372,575	858,671	50,367	513,903
車両運搬具	—	—	—	11,760	10,541	570	1,218
工具器具及び備品	—	—	—	96,934	59,140	2,745	37,793
土地	—	—	—	20,480	—	—	20,480
有形固定資産計	—	—	—	1,501,749	928,353	53,684	573,395
無形固定資産							
ソフトウェア	775,518	162,358	74,823	863,053	662,639	82,523	200,414
ソフトウェア仮勘定	45,933	39,670	83,483	2,120	—	—	2,120
無形固定資産計	821,452	202,028	158,307	865,173	662,639	82,523	202,534
長期前払費用	1,150	378	—	1,528	1,254	104	273

(注) 1 有形固定資産の当期増加額および当期減少額いずれも、有形固定資産の差引当期末残高の5%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	社内基幹システムの開発	116,124千円
	販売用パッケージの開発	21,355千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,340	4,744	—	1,555	14,529

(注) 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,746
預金	
当座預金	71
普通預金	916,428
別段預金	347
預金計	916,847
合計	919,594

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住商リース(株)	26,486
ジュジュ化粧品(株)	2,238
合計	28,724

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	26,486
平成19年5月	2,238
合計	28,724

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイアール東日本情報システム	712,192
NECエンジニアリング(株)	405,657
NECソフト(株)	196,331
IDSシェアー・ジャパン(株)	181,127
日本電気通信システム(株)	176,449
その他	2,215,002
合計	3,886,759

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,730,617	17,450,815	17,294,673	3,886,759	81.7	79.66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
コンピュータ機器	19,109
パッケージソフトウェア	216
合計	19,325

e 仕掛品

区分	金額(千円)
受託開発ソフトウェア	1,840,770
合計	1,840,770

f 関係会社株式

区分	金額(千円)
キーウェア西日本(株)	209,384
キーウェア九州(株)	202,767
(株)H B A	122,280
キーウェア北海道(株)	64,653
キーウェアサービス(株)	50,000
その他	65,000
合計	714,085

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
キーウェアサービス(株)	68,068
(株)デジタルサービス	49,245
(株)ブレーン	46,630
セノアコミュニケーションズ(株)	41,130
キーウェア西日本(株)	35,028
その他	906,047
合計	1,146,150

b 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	340,000
(株)三菱東京UFJ銀行	160,000
合計	500,000

c 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	280,000
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
合計	400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録手数料	別途定める金額
単元未満株式の買取または買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書およびその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)および株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)を平成18年5月8日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成18年5月19日、平成18年5月26日および平成18年5月30日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月7日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第41期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正届出書

上記(4)に係る訂正届出書を平成18年7月3日関東財務局長に提出

(6) 半期報告書

事業年度 第42期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年11月29日関東財務局長に提出

(7) 半期報告書の訂正届出書

上記(6)に係る訂正届出書を平成18年12月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月7日に株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場した。株式上場にあたり、平成18年5月8日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、また、平成18年6月6日に払込を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	口	茂	雄	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	弘	和	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	紙	谷	孝	雄	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月7日に株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場した。株式上場にあたり、平成18年5月8日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、また、平成18年6月6日に払込を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	口	茂	雄	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	弘	和	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	紙	谷	孝	雄	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。